

2019年7月

2018年の国際収支統計および 本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

2018年の国際収支統計は、財務省・日本銀行が「国際収支状況」の年次改訂値（2018年第1～3四半期分）および第2次速報値（同年第4四半期分）として2019年4月8日に公表。

2018年末の本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成30年末本邦対外資産負債残高」として2019年5月24日に公表。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本件に関する照会先】

日本銀行国際局国際収支課（boj-bop@boj.or.jp）

【目次】

1. はじめに	1
(1) 本稿（年報）の位置づけ	1
(2) 国際収支統計の基礎知識	2
2. 2018年の国際収支および対外資産負債残高の概要	5
3. 2018年の経常収支の動向	8
(1) 貿易収支	8
(2) サービス収支	10
(2)－①旅行収支	11
(2)－②その他サービス収支（知的財産権等使用料）	12
(3) 第一次所得収支	13
(4) 第二次所得収支	14
4. 2018年の金融収支の動向	15
(1) 対外直接投資	15
(2) 対内直接投資	16
(3) 対外証券投資	17
(4) 対内証券投資	18
(5) 金融派生商品	19
(6) その他投資	19
5. 2018年末の対外資産負債残高	20
(1) 概要	20
(2) 対外資産負債残高の前年差	21
(3) 部門別にみた対外資産負債残高	22
(4) 地域別にみた直接投資残高および証券投資残高	23
(5) 直接投資残高時価推計値	23
(6) 通貨別証券投資残高	23
(7) 業種別・地域別対外直接投資残高	24
(8) 通貨別の債権・債務残高	25
(9) 対外純資産の国際比較	26
6. 注釈一覧	27
補論1. クルーズ船旅行者（訪日外国人）による消費額の旅行収支への計上開始	28
補論2. その他サービス収支の動向	30
補論3. 目的別直接投資の動向	33

【凡例】

- ・ 本文中の計数およびグラフに使用した計数は、特に注記がない場合、国際収支統計、対外資産負債残高、四半期対外資産負債残高、対外債務、業種別・地域別直接投資フロー、業種別・地域別直接投資収益、業種別・地域別直接投資残高を使用しています。
- ・ 2013年以前の地域別の計数（グラフに使用した計数を含む）は、特に注記がない場合、IMF国際収支マニュアル第5版に準拠して作成した計数を使用しています。このため、第5版の計数を可能な限り第6版の計数に組み替えた6版組み替え計数を使用したグラフとは、合計額に差異があります。
- ・ 業種別・地域別直接投資フローおよび業種別・地域別直接投資残高は、親子関係原則（Directional Principle）、業種別・地域別直接投資収益は、資産負債原則（Asset and Liability Principle）に基づいて作成しています（両原則の差異は、2017年に公表した「2016年の国際収支統計および本邦対外資産負債残高」の「6.（1）直接投資データの2つの公表計数の差異について」参照）。
- ・ 本文中の注釈は、6. 注釈一覧にまとめて掲載しています。

1. はじめに

1. (1) 本稿（年報）の位置づけ

国際収支統計は、ある国が外国との間で行うモノやサービスの取引および証券等の金融取引とその背後にあるお金の流れを包括的かつ体系的に記録した統計です。取引の結果として生まれる資産と負債は対外資産負債残高に記録されます。この国際収支統計や対外資産負債残高は、日本を含む多くの国において、国際的な集計や比較が可能となるようにIMFが公表している国際収支マニュアルに準拠して作成されています。

日本における国際収支統計は、外国為替及び外国貿易法に基づいて、官公庁、金融機関、事業法人、個人等から提出される年間40万件を超える報告書を主要な基礎資料として作成されています。財務省・日本銀行が作成したこの統計は、国際収支統計と対外資産負債残高として公表されるだけでなく、国民経済計算や資金循環統計の基礎データとして活用されているほか、IMFやOECDなどの国際機関に提供されてグローバルな金融経済の動向把握と分析にも活用されています。

日本銀行国際局では、国際収支統計や対外資産負債残高の変化を1年の単位でまとめたものを年報として定期的に公表しています。年報では、最近の国際収支の動向に加え、初めて統計をご覧になる方にも統計の基本的な枠組みをご理解頂けるように、「国際収支統計の基礎知識」を掲載しています。また、補論では、日本の国際収支統計に関する最近の取組みなども掲載しています。

なお、日本銀行では、国際収支統計のデータを日本銀行時系列統計データ検索サイトにおいて提供しています（業種別・地域別直接投資に関するデータは日本銀行ホームページにおいてファイル形式で提供しています）。本稿に掲載されたグラフ等のデータも、当該サイトから取得することが可能です。本稿と併せて、当該サイトの案内や本稿で使用したデータのコード一覧を補足資料としてホームページに掲載しましたので、是非ご活用ください。

1. (2) 国際収支統計の基礎知識

国際収支統計は、ある国が外国との間で行うあらゆる取引を体系的に記録した統計であり、やや専門的には、国際収支マニュアル第6版に準拠し、複式計上の原理に基づいて作成されている。具体的には、取引の内容やその背後にある資金の流れについて、国際収支マニュアルに基づく構成項目毎に分類し、貸方・借方それぞれに同額計上する形で作成されている。

ここでは、国際収支統計を理解するための基礎知識として、国際収支統計における構成項目の概要と複式計上の原理について説明する。

(国際収支統計の構成項目)

国際収支マニュアル第6版では、国際収支統計の標準構成項目として、経常収支、金融収支、資本移転等収支の3つの大項目が示されている。また、経常収支には貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支、金融収支には直接投資、証券投資、金融派生商品、その他投資、外貨準備が、それぞれ示されている。

日本の国際収支統計においても、統計に計上される取引は、原則として、その内容に応じて、同マニュアルが示す構成項目に分類して計上されている。各構成項目に含まれる主な取引内容は、以下のとおり。

経常収支	財貨・サービスの取引や所得の受払等
貿易収支	一般商品の輸出入や仲介貿易等の財貨の取引
サービス収支	旅行、輸送のほか、知的財産権等使用料等のサービスの取引
第一次所得収支	利益配当金・債券利子等の財産所得等の受払
第二次所得収支	損害賠償金等の受払
資本移転等収支	債務免除や相続に伴う資産の移転等
金融収支	対外金融資産・負債の増減に関する取引
直接投資	企業買収、子会社設立等のための投資の実行/回収
証券投資	株式・債券の売買や発行/償還
金融派生商品	先物取引の売買差損益、通貨スワップの元本交換差額等の受払
その他投資	現預金や貸付/借入、証券決済・約定の期ずれによる未収・未払金等
外貨準備	外貨準備の増減

(国際収支統計における複式計上)

国際収支統計では、各取引について、貸方・借方それぞれに同額を記入し、原則として、貸方・借方それぞれの項目の合計が一致するように計上されている。貸方には、財貨・サービスの輸出、所得の受取、移転の受取、金融資産の減少、金融負債の増加が計上され、逆に、借方には、財貨・サービスの輸入、所得の支払、移転の支払、金融資産の増加、金融負債の減少が計上される。

以下では、具体的な取引事例をあげて説明する。

取引事例①：海外企業に自動車を輸出し、輸出代金 80 を受け取った

輸出 80 (貸方－財貨の輸出)

現金 80 (借方－金融資産の増加)

取引事例②：本邦企業の株主である海外投資家に配当金 10 を送金した

現金 10 (貸方－金融資産の減少)

配当金 10 (借方－所得の支払)

取引事例③：本邦親会社が海外子会社の設立資金 40 を送金した

現金 40 (貸方－金融資産の減少)

株式 40 (借方－金融資産の増加)

取引事例④：海外にある銀行からの借入 100 を現金で受け取った

借入 100 (貸方－金融負債の増加)

現金 100 (借方－金融資産の増加)

	貸方 (受取)	借方 (支払)	ネット		収支
経常収支	80	10	+ 70		+ 70
貿易収支	80 ^①		+ 80		+ 80
サービス収支			0		0
第一次所得収支		10 ^②	△ 10		△ 10
第二次所得収支			0		0
資本移転等収支			0		0

	資産			負債			収支
	貸方	借方	ネット	貸方	借方	ネット	
金融収支	50	220	+ 170	100	0	+ 100	+ 70
直接投資		40 ^③	+ 40			0	+ 40
証券投資			0			0	0
金融派生商品			0			0	0
その他投資	10 ^② +40 ^③	80 ^① +100 ^④	+ 130	100 ^④		+ 100	+ 30
外貨準備			0				0
誤差脱漏							0

(注) 取引事例③は出資比率 (議決権の割合) 10%以上、取引事例④は同 10%未満と仮定。

例えば、取引事例①の場合、経常収支の貿易収支の貸方に輸出 80、金融収支のその他投資（金融資産）の借方に輸出代金として受け取った現金 80 を計上する。また、取引事例④の場合、金融収支のその他投資（金融負債）の貸方に借入 100、その他投資（金融資産）の借方に現金 100 を計上する。

国際収支統計における収支については、経常収支と資本移転等収支は「貸方－借方」、金融収支は「金融資産のネット取得（資産の借方－貸方）－金融負債のネット発生（負債の貸方－借方）」で算出する。これらの関係を整理すると、以下のような恒等式が成り立つ。

$$\text{経常収支} + \text{資本移転等収支} - \text{金融収支} + \text{誤差脱漏} = 0$$

上記取引事例では、経常収支（+70）＋資本移転等収支（0）－金融収支（+70）＝ゼロ（0）となっている。

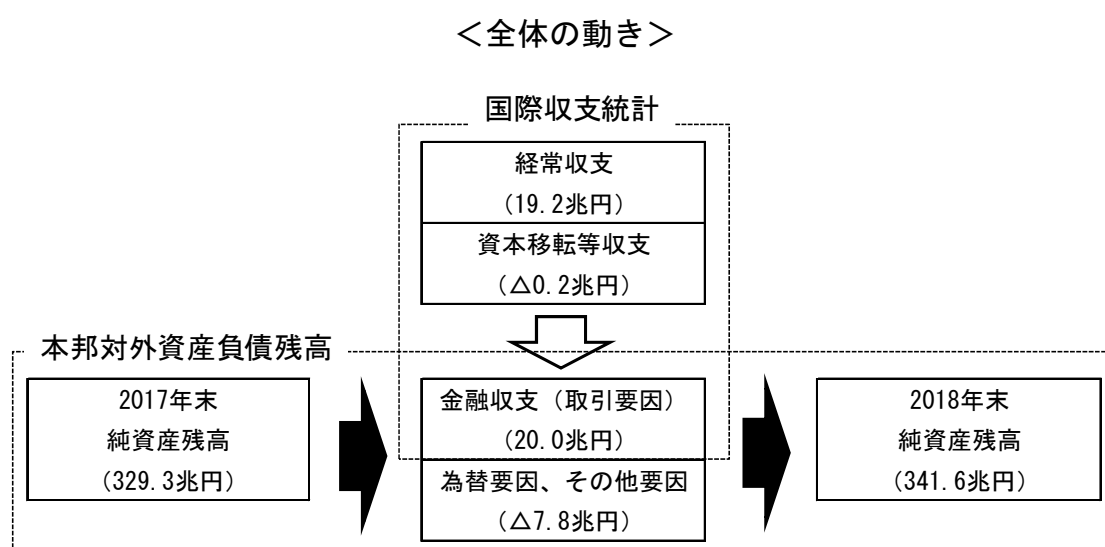
なお、誤差脱漏は、統計上の誤差を調整するための項目。実際の国際収支統計作成においては膨大な取引についてさまざまな種類の報告書や資料をもとに集計するため、必ずしも 1 つの取引に係る貸方、借方の 2 つの計上資料が同一時期に入手できるとは限らない。また、評価方法のずれなどから同じ取引であっても資料によって金額が異なる場合もありうる。このため、現実には、貸方・借方それぞれの項目の合計が一致せず、統計作成上の誤差が生じる。こうした誤差を調整するため、国際収支統計では誤差脱漏が設けられている。

2. 2018年の国際収支および対外資産負債残高の概要

(全体の動き)

経常収支は、原油価格上昇に伴う輸入の増加から貿易収支の黒字が縮小したものの、全体としては引き続き経常黒字で推移した。金融収支は、証券投資の純資産増加等を背景に純資産増加となった。対外純資産残高は、金融収支の取引要因を反映して増加した。

(図表1) 2018年の国際収支動向



＜フローの動き＞

(兆円)

	2017年	2018年	前年差
経常収支	22.6	19.2	Δ 3.4
貿易収支	4.9	1.2	Δ 3.7
サービス収支	Δ 0.7	Δ 0.8	Δ 0.1
第一次所得収支	20.5	20.9	+ 0.3
第二次所得収支	Δ 2.1	Δ 2.0	+ 0.1
資本移転等収支	Δ 0.3	Δ 0.2	+ 0.1
金融収支	18.6	20.0	+ 1.4
直接投資	17.2	14.7	Δ 2.5
証券投資	Δ 5.7	10.0	+ 15.6
金融派生商品	3.5	0.1	Δ 3.3
その他投資	0.9	Δ 7.5	Δ 8.4
外貨準備	2.7	2.7	+ 0.0
誤差脱漏	Δ 3.7	1.0	—

＜残高の動き＞

(兆円)

	資産			負債		
	2017年末	2018年末	前年差	2017年末	2018年末	前年差
合計	1,013.4	1,018.0	+ 4.7	684.1	676.5	△ 7.6
直接投資	175.1	181.7	+ 6.6	28.9	30.7	+ 1.8
証券投資	463.6	450.8	△ 12.8	376.7	351.3	△ 25.5
金融派生商品	33.9	32.2	△ 1.7	34.0	30.7	△ 3.2
その他投資	198.3	213.0	+ 14.7	244.4	263.8	+ 19.3
外貨準備	142.4	140.3	△ 2.1	—	—	—
純資産	329.3	341.6	+ 12.3			

(収支項目別の動き)

- 経常収支は、黒字縮小
 - 貿易収支は、鉱物性燃料の輸入増加などから、黒字縮小。
 - サービス収支は、輸送収支とその他サービス収支の赤字が拡大したことから、赤字拡大。旅行収支は、訪日外国人数の増加などを背景に、比較可能な1996年以降で最大の黒字となった。
 - 第一次所得収支は、黒字拡大。海外子会社などからの配当金などの受取額が増加した。
- 金融収支は、純資産増加
 - 直接投資（ネット）は、純資産増加。対外直接投資の実行超幅は、縮小したものの、本邦企業による積極的な企業買収などから、過去3番目の高水準となった。
 - 証券投資（ネット）は、純資産増加。対外証券投資は、中長期債が取得超に転化したことから取得超幅が拡大したほか、対内証券投資は、株式・投資ファンド持分が処分超へ転化したことなどから取得超幅が縮小。
- 対外資産負債残高は、純資産増加
 - 資産残高は、その他投資が増加したことなどから、増加。
 - 負債残高は、証券投資が本邦株価の下落などを受けて減少したことなどから、減少。
 - 本邦純資産残高は、過去2番目の高水準となった。対外資産が増加したほか、対外負債が減少したことから増加。わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、引き続き最大の純資産(341.6兆円)を保有。

3. 2018年の経常収支の動向

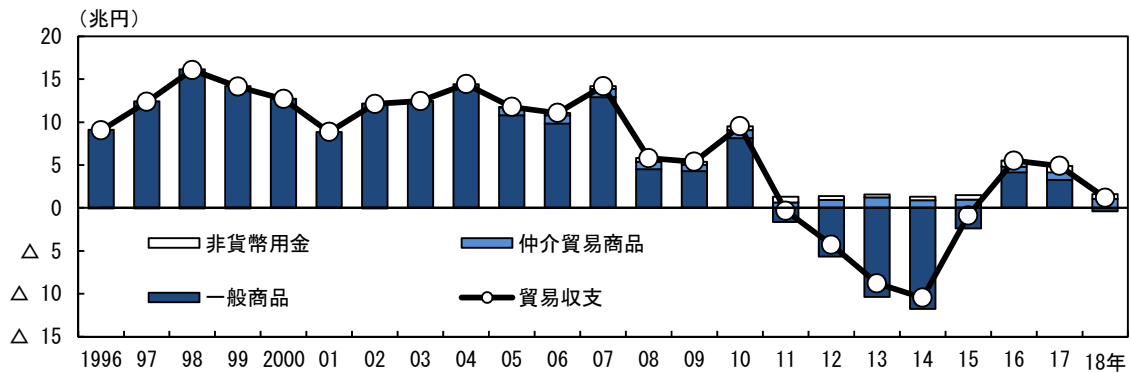
3. (1) 貿易収支

貿易収支は、輸入の増加が輸出の増加を上回ったことから、黒字縮小（17年4.9兆円→18年1.2兆円）。

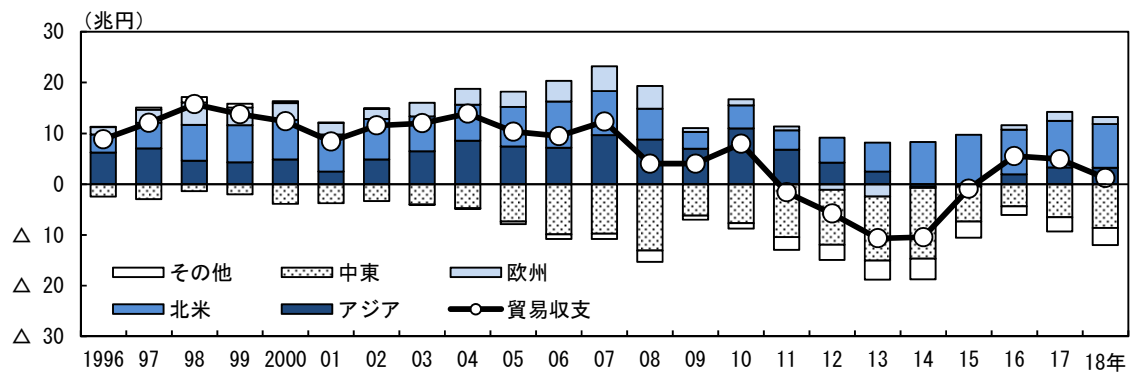
輸出は、アジア向けの一般機械（半導体製造装置等）を中心に増加（17年77.3兆円→18年81.2兆円）。輸入は、原油価格上昇の影響によって中東からの鉱物性燃料（原粗油等）を中心に増加（17年72.3兆円→18年80.0兆円）。

数量と価格に要因を分けてみると、輸出入双方において価格・数量ともに増加に寄与。

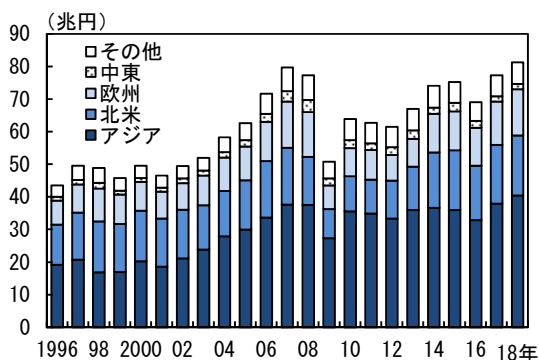
(図表3) 貿易収支



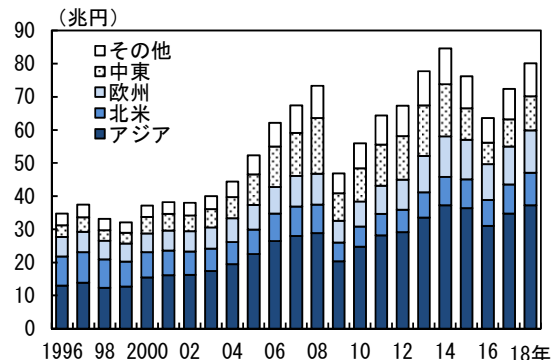
(図表4) 貿易収支（地域別）



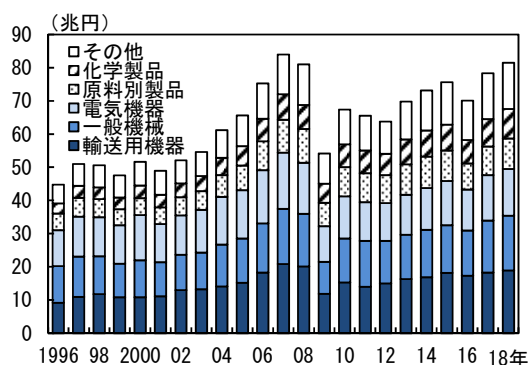
(図表5) 輸出（地域別）



(図表6) 輸入（地域別）

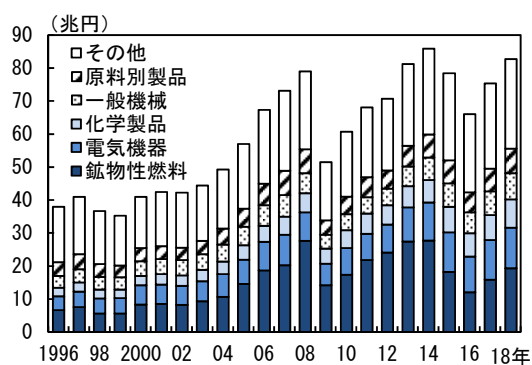


(図表7) 輸出 (財別)



(出所) 財務省「貿易統計」

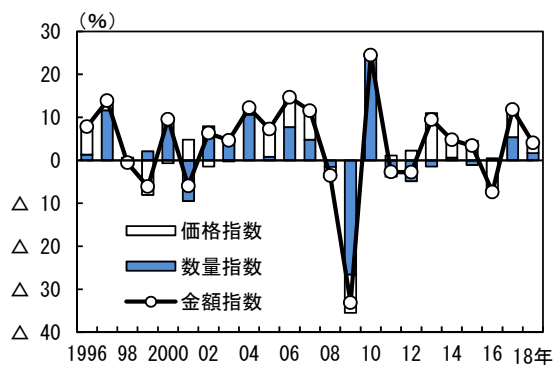
(図表8) 輸入 (財別)



(出所) 財務省「貿易統計」

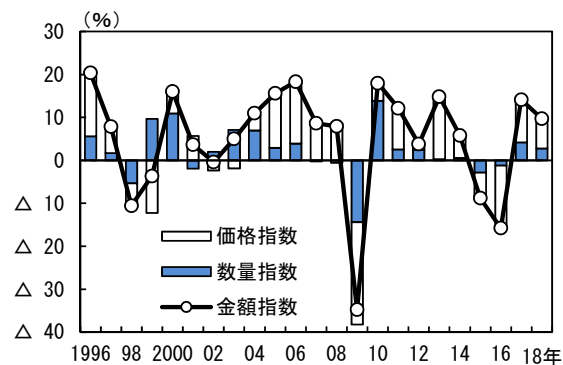
(図表9) 貿易指数の前年比

<輸出>



(出所) 財務省「貿易統計」

<輸入>



(出所) 財務省「貿易統計」

(参考) 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計」を基礎データとして利用しているが、両者には定義上の差異があり、所要の調整を行っている。両者の主な相違点は以下のとおり。

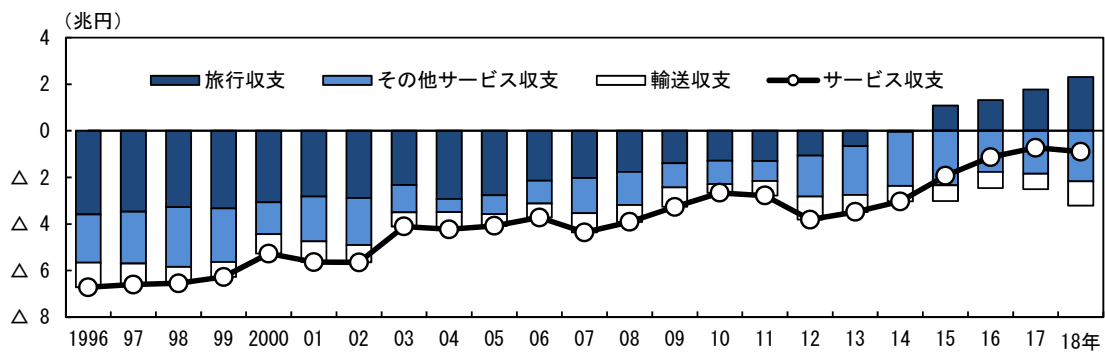
	貿易統計 (通関統計)	国際収支統計・貿易収支
建値	輸出：FOB (Free on Board) …輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含まない。 輸入：CIF (Cost, Insurance and Freight) …貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含む。	輸出：FOB 輸入：FOB
計上範囲	関税境界を通過した貨物。	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨。返戻貨物は輸出入に含めない。
計上時点	輸出：積載船舶または航空機が出港する日。 輸入：輸入が承認された日。	所有権が移転した日。

3. (2) サービス収支

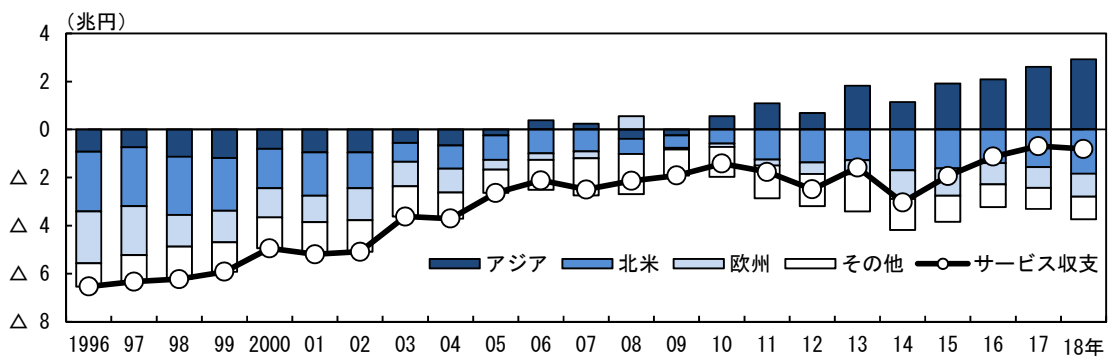
サービス収支は、輸送収支とその他サービス収支の赤字が拡大したことから、赤字拡大（17年△0.7兆円→18年△0.8兆円）。

貿易・サービス取引総額に占めるサービスの比率は、受払ともに貿易収支の取引増加がサービス収支の取引増加を上回ったことから、低下した。

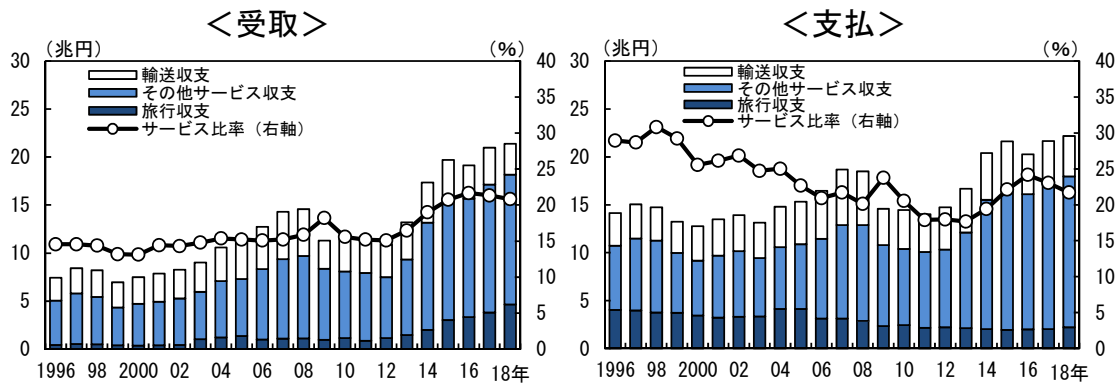
(図表10) サービス収支



(図表11) サービス収支 (地域別)



(図表12) サービス比率 (貿易・サービス取引総額に占めるサービスの比率)¹

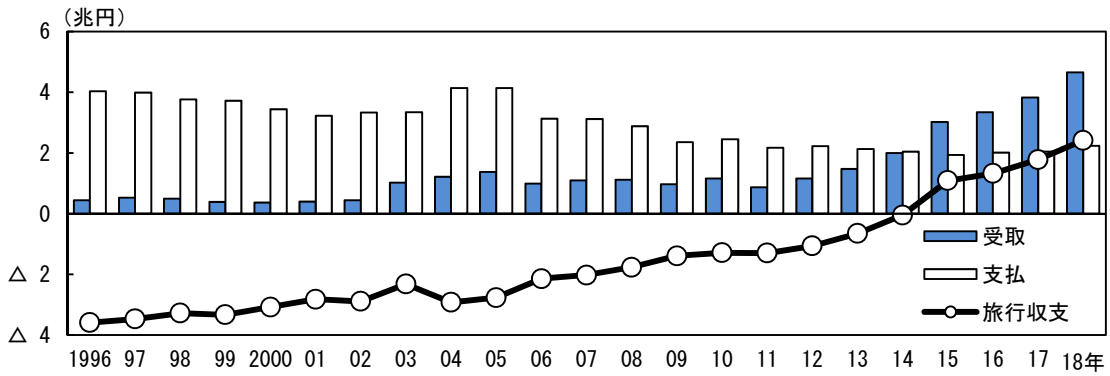


3. (2) - ①旅行収支

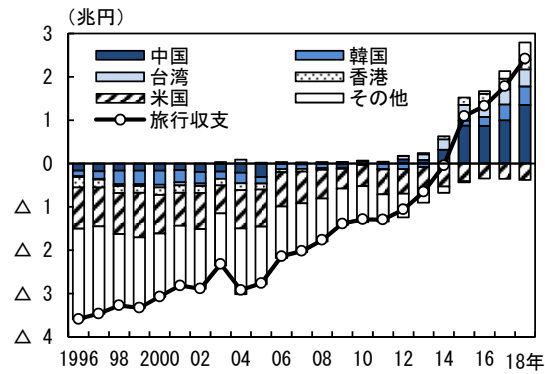
旅行収支は、アジアからの訪日外国人数の増加を主因に受取の増加が支払の増加を上回ったことから、比較可能な1996年以降で最大の黒字（17年1.8兆円→18年2.4兆円）。

受取をみると、訪日外国人の一人当たり消費額が前年を下回ったものの、訪日外国人数がアジアを中心に7年連続で増加したことから、増加。

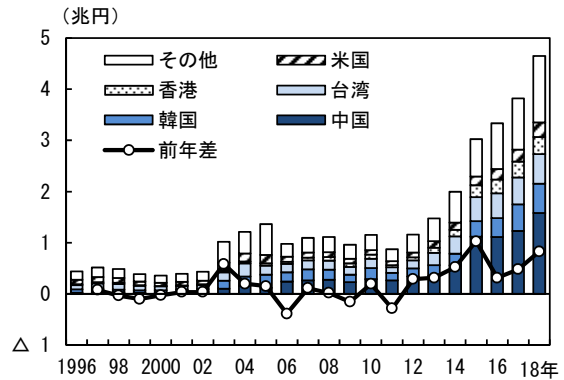
(図表13) 旅行収支



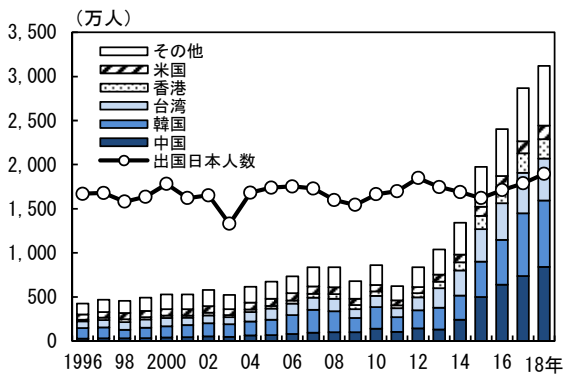
(図表14) 旅行収支 (国別)



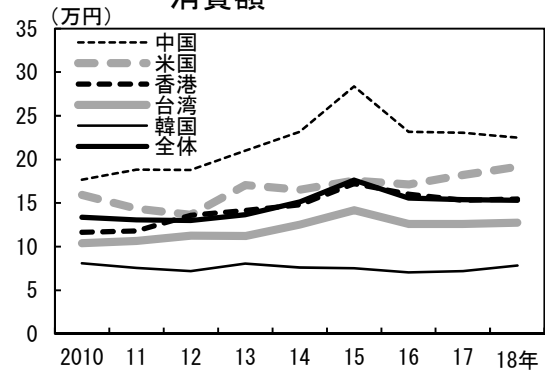
(図表15) 受取 (国別)



(図表16) 訪日外国人数 (国別)



(図表17) 訪日外国人の一人当たり消費額



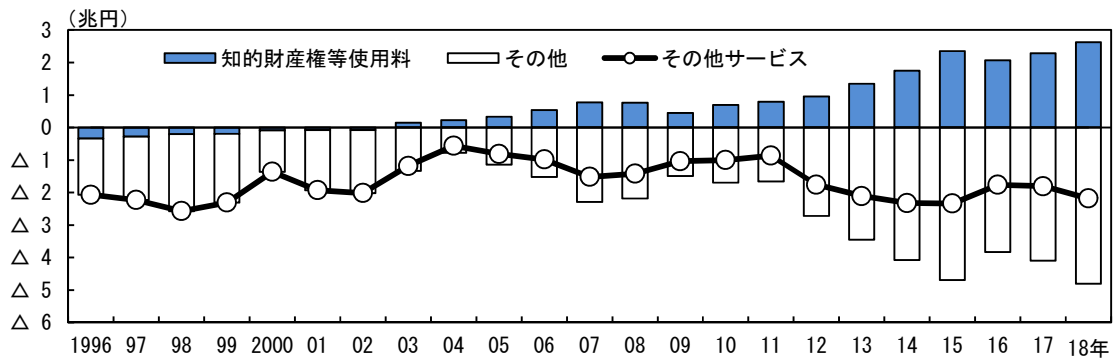
(出所) 法務省「出入国管理統計」
日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

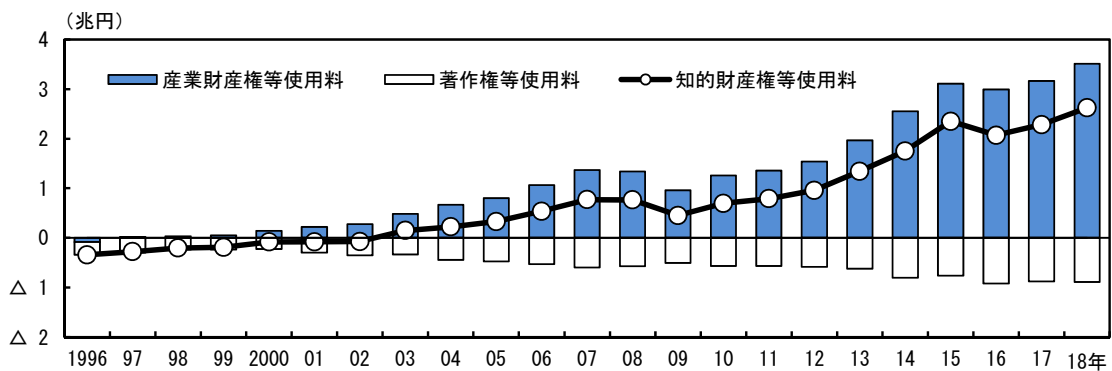
3. (2) - ②その他サービス収支（知的財産権等使用料）

その他サービス収支のうち知的財産権等使用料については、受取の増加を受けて、比較可能な1996年以降で最大の黒字（17年2.3兆円→18年2.6兆円）。受取を地域別にみると、アジアを中心に前年を上回った。

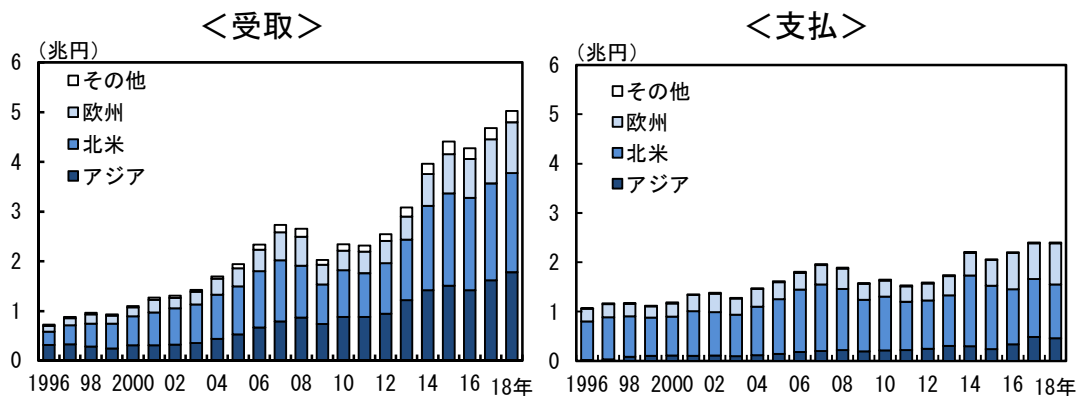
（図表18） その他サービス収支



（図表19） 知的財産権等使用料



（図表20） 知的財産権等使用料（地域別）

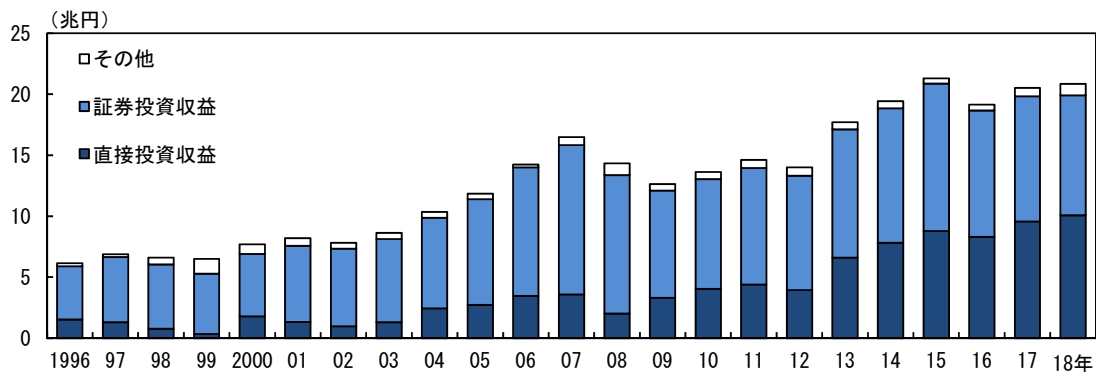


3. (3) 第一次所得収支

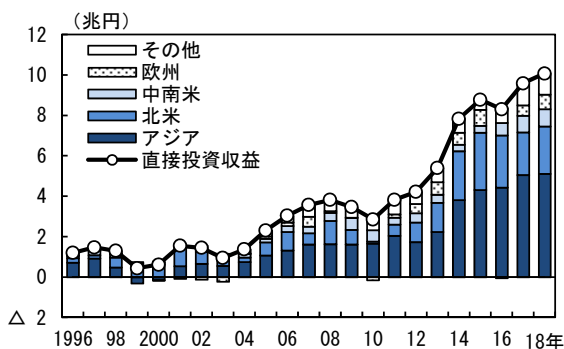
第一次所得収支は、直接投資収益の増加を主因に黒字拡大（17年 20.5兆円→18年 20.9兆円）。なお、直接投資収益は、比較可能な1996年以降で最大の黒字となった。

直接投資収益を地域別にみると、北米などが増加した。証券投資収益を項目別にみると、株式配当金の支払が増加したことを主因に、黒字縮小となった。

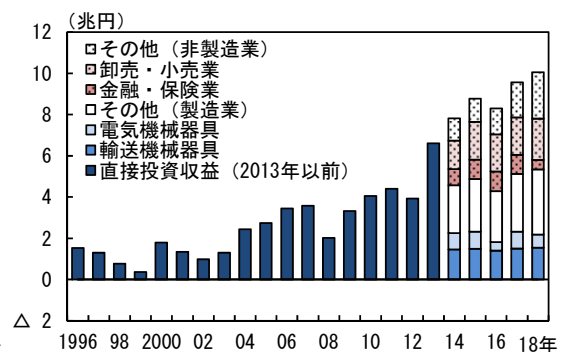
(図表 2 1) 第一次所得収支



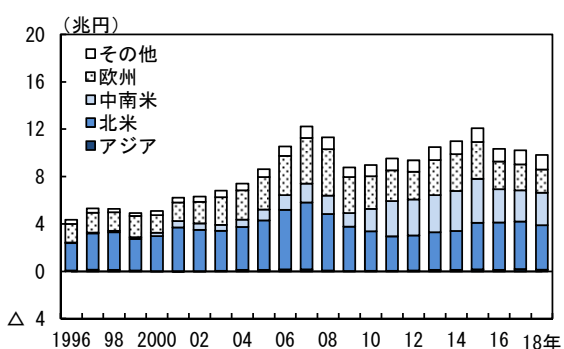
(図表 2 2) 直接投資収益 (地域別)



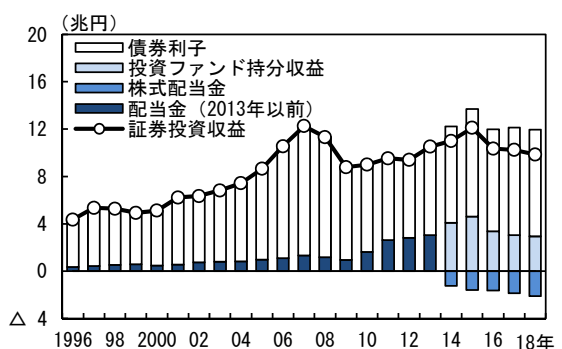
(図表 2 3) 直接投資収益 (業種別)



(図表 2 4) 証券投資収益 (地域別)



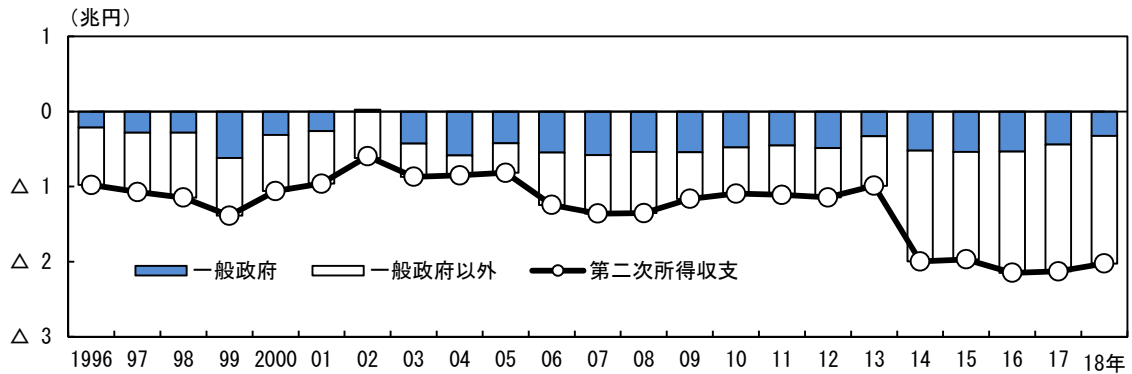
(図表 2 5) 証券投資収益 (項目別)



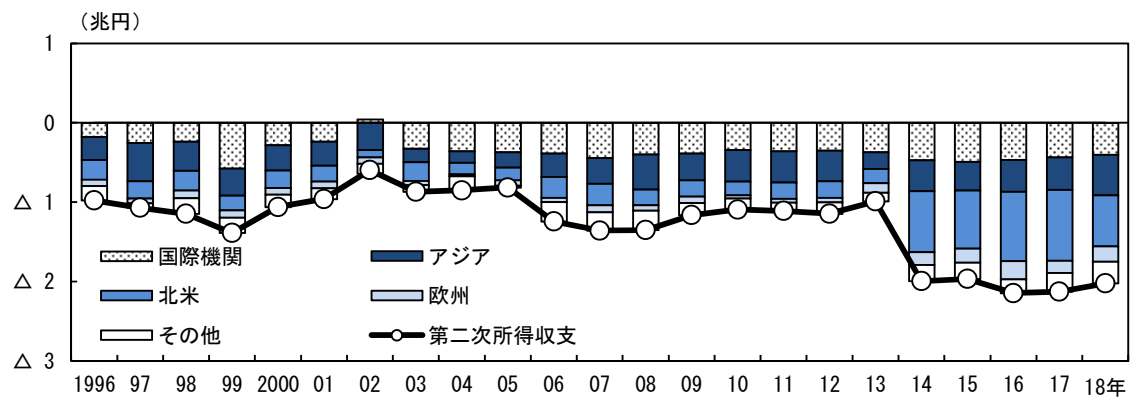
3. (4) 第二次所得収支

第二次所得収支は、一般政府の赤字が縮小したことから、赤字縮小（17年△2.1兆円→18年△2.0兆円）。

(図表 2 6) 第二次所得収支



(図表 2 7) 第二次所得収支 (地域別)



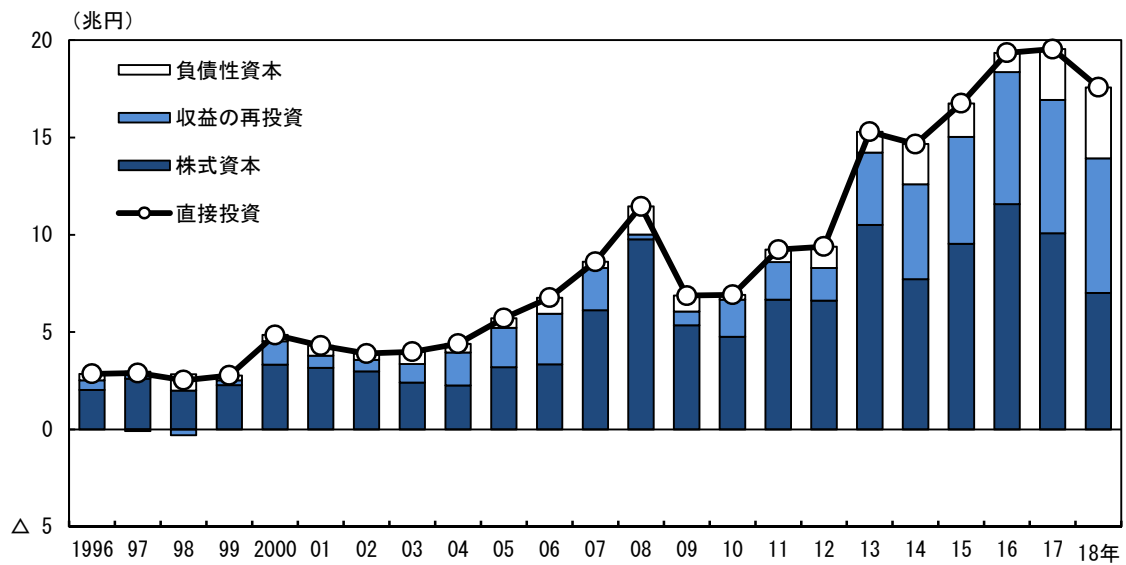
4. 2018年の金融収支の動向

4. (1) 対外直接投資

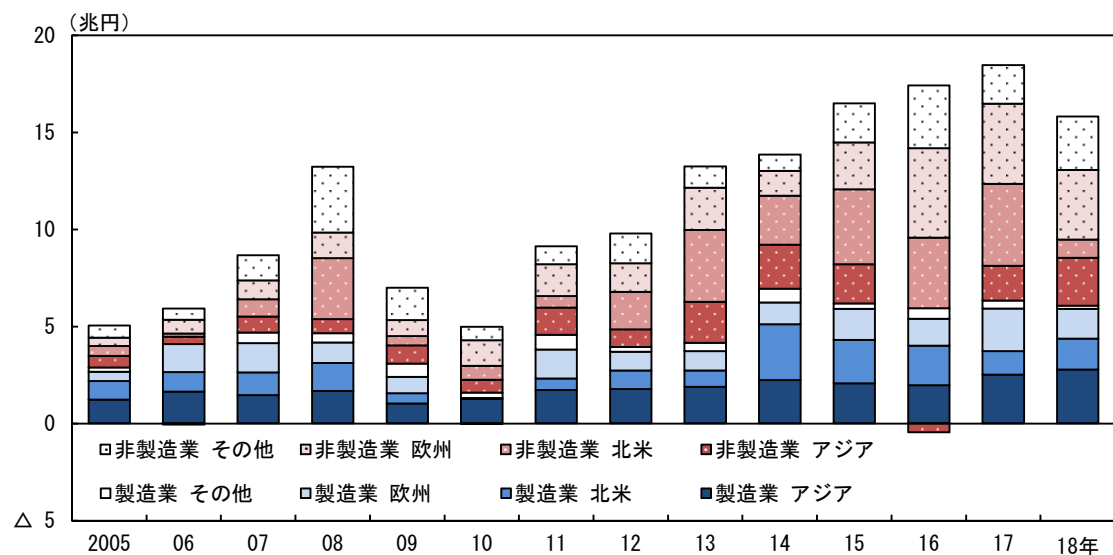
対外直接投資は、株式資本の実行超幅が縮小したことから、実行超幅縮小（17年19.5兆円→18年17.6兆円）。

業種別・地域別には、北米の非製造業を中心に実行超幅縮小。

(図表28) 対外直接投資



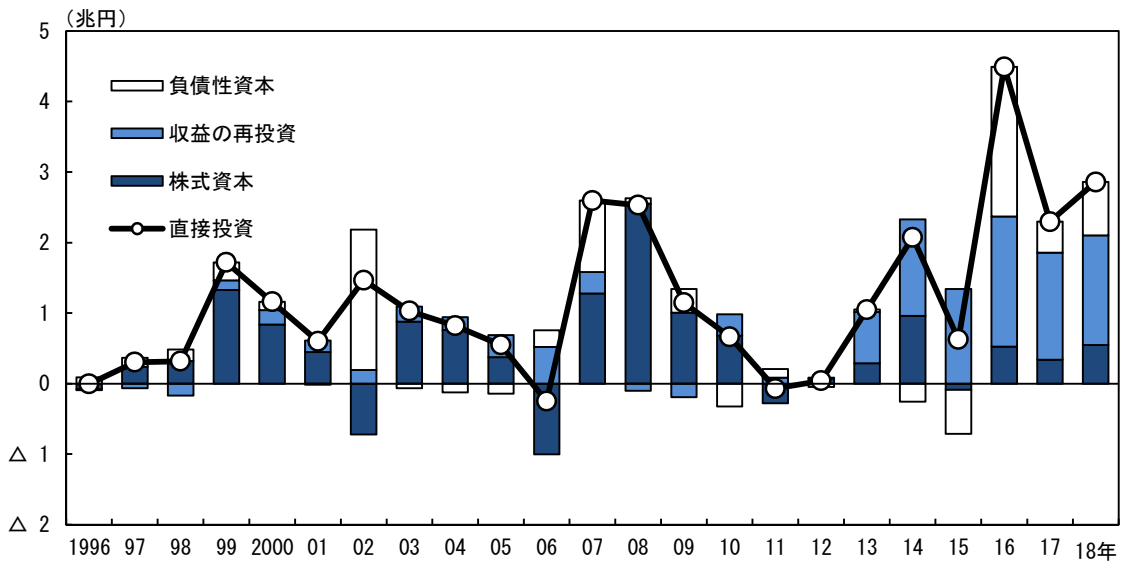
(図表29) 業種別・地域別の対外直接投資



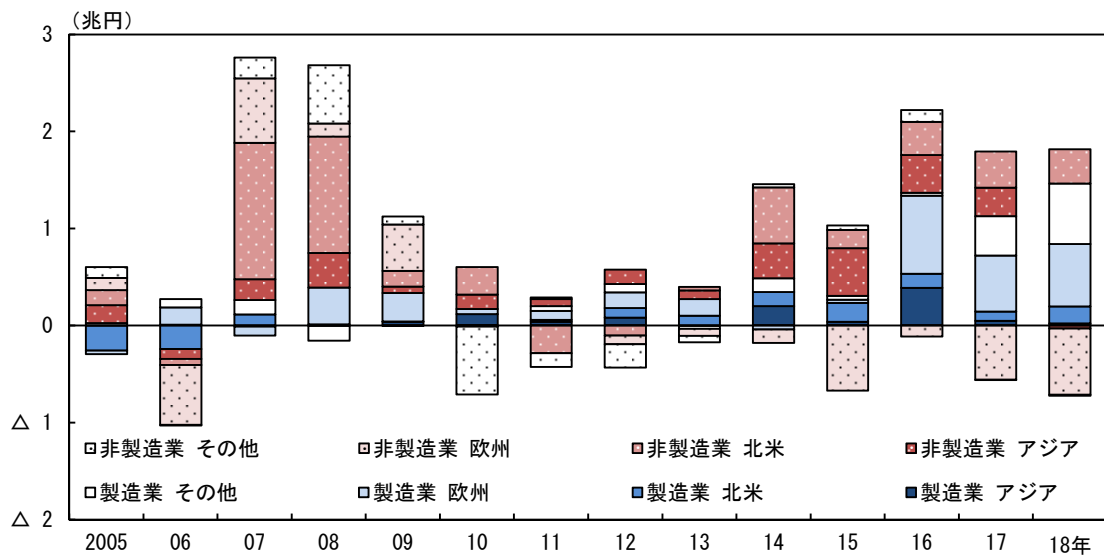
4. (2) 対内直接投資

対内直接投資は、負債性資本の実行超幅が拡大したことなどから、実行超幅拡大（17年2.3兆円→18年2.9兆円）。

(図表30) 対内直接投資



(図表31) 業種別・地域別の対内直接投資

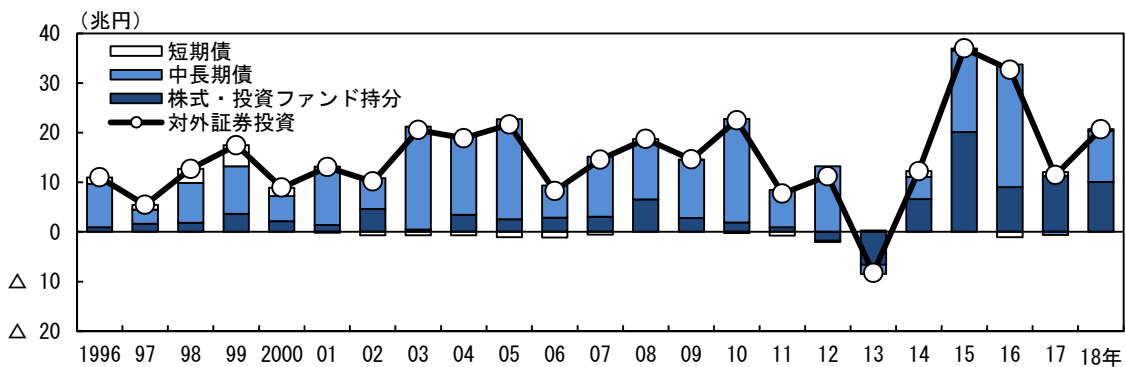


4. (3) 対外証券投資

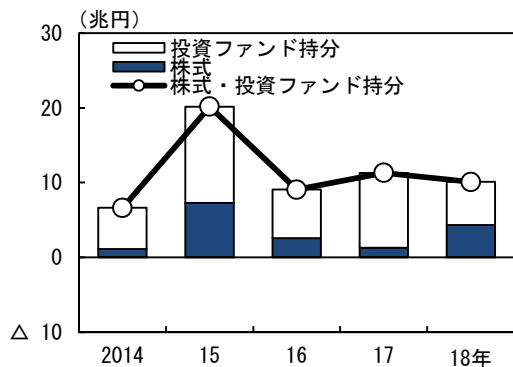
対外証券投資は、中長期債が取得超に転化したことから取得超幅拡大（17年11.5兆円→18年20.7兆円）。

株式・投資ファンド持分は、投資ファンド持分の取得超幅が縮小したことから、取得超幅縮小。地域別にみると中南米（ケイマン諸島など）の取得超幅が縮小。中長期債は、預金取扱機関の処分超幅が縮小したことなどから取得超転化。国別にみると、フランスなどが取得超転化。

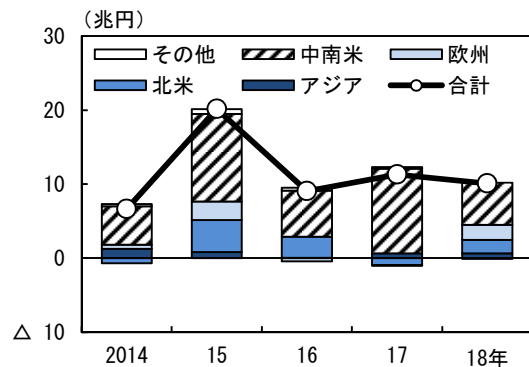
(図表32) 対外証券投資



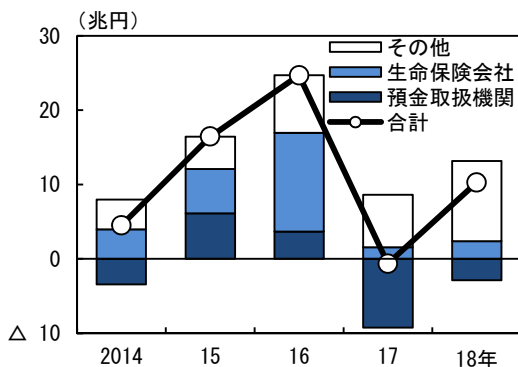
(図表33) 株式・投資ファンド持分 (項目別)



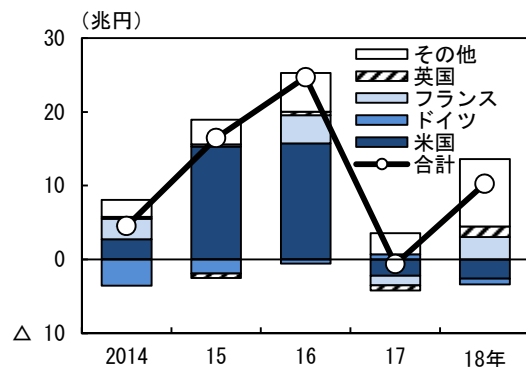
(図表34) 株式・投資ファンド持分 (地域別)



(図表35) 中長期債 (部門別)



(図表36) 中長期債 (国別)

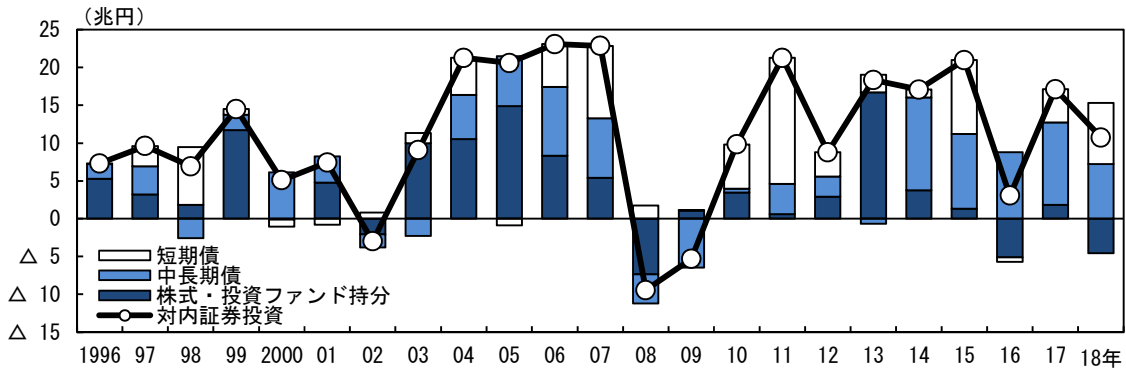


4. (4) 対内証券投資

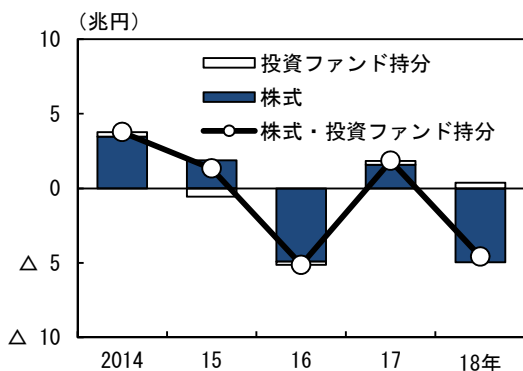
対内証券投資は、株式・投資ファンド持分が処分超に転化したことなどから取得超幅縮小（17年17.1兆円→18年10.7兆円）。

株式・投資ファンド持分は、株式が処分超に転化したことから、処分超転化。

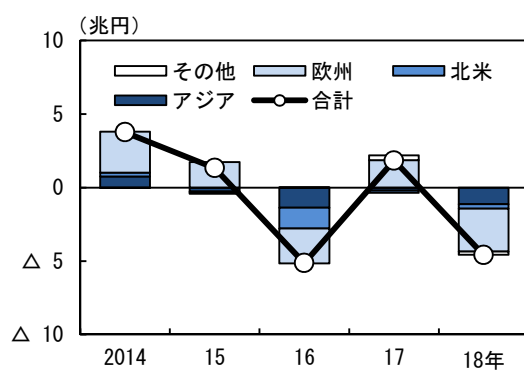
(図表37) 対内証券投資



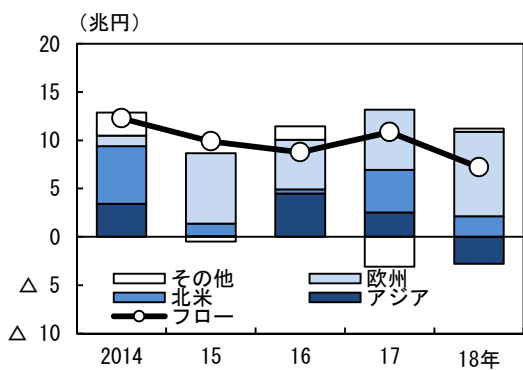
(図表38) 株式・投資ファンド持分 (項目別)



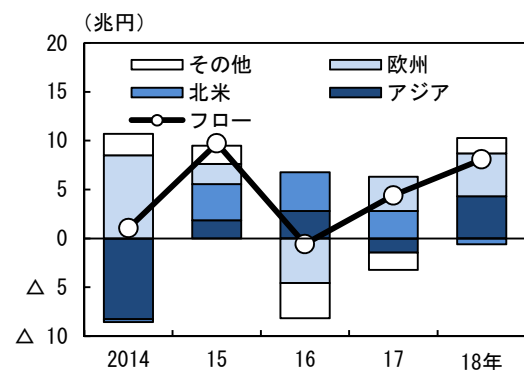
(図表39) 株式・投資ファンド持分 (地域別)



(図表40) 中長期債 (地域別の残高増減)²



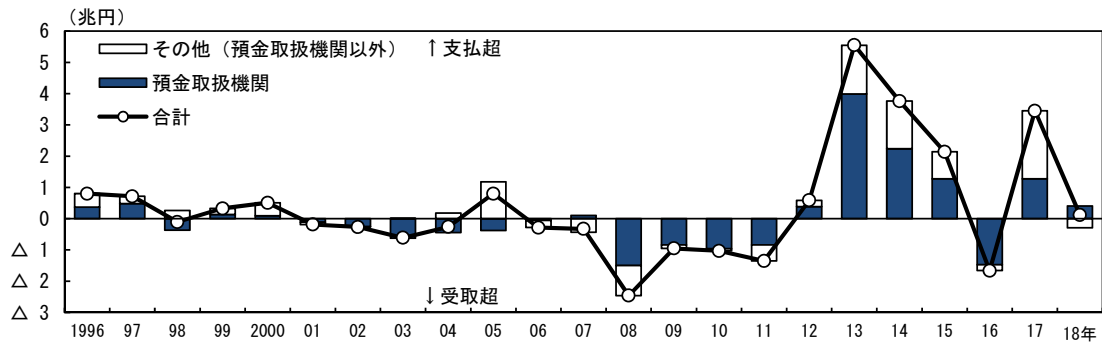
(図表41) 短期債 (地域別の残高増減)²



4. (5) 金融派生商品

金融派生商品は、その他（預金取扱機関以外の部門）が受取超に転化したことなどから支払超幅が縮小（17年3.5兆円→18年0.1兆円）。

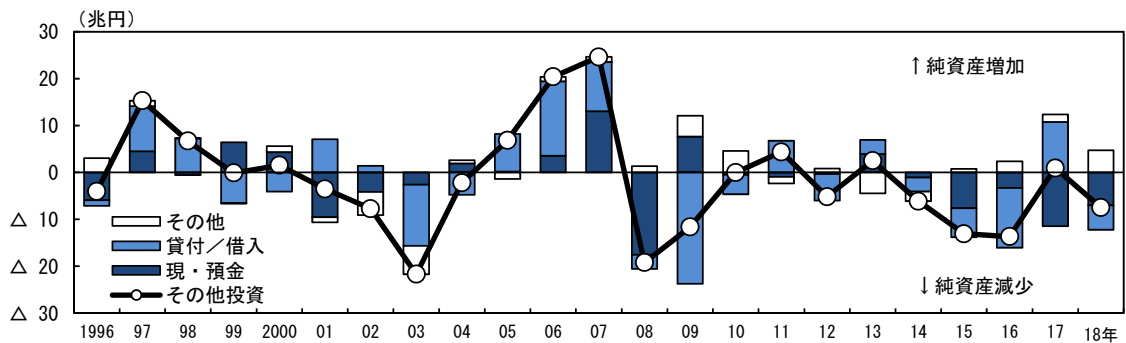
(図表42) 金融派生商品（部門別）



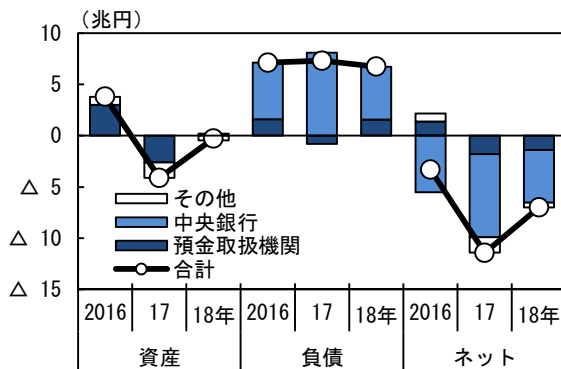
4. (6) その他投資

その他投資は、貸付/借入が純資産減少に転化したことから純資産減少に転化（17年0.9兆円→18年△7.5兆円）。

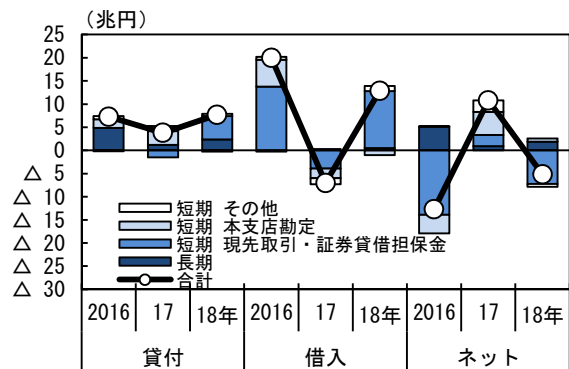
(図表43) その他投資



(図表44) 現・預金



(図表45) 貸付/借入



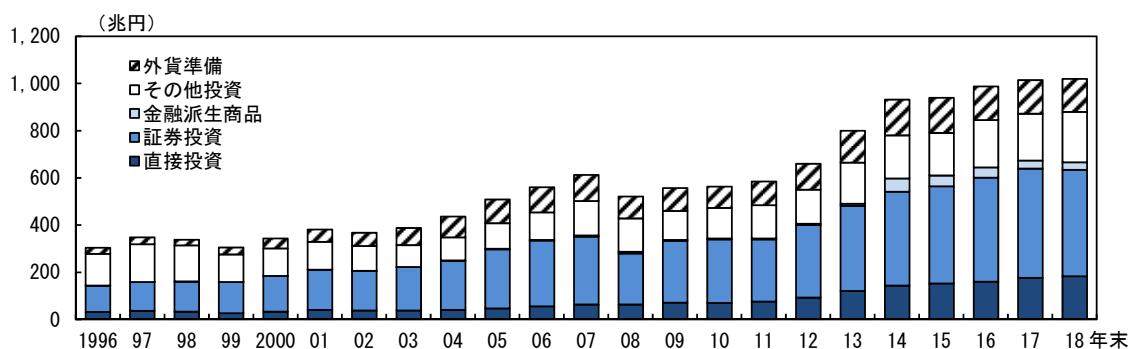
5. 2018 年末の対外資産負債残高

5. (1) 概要

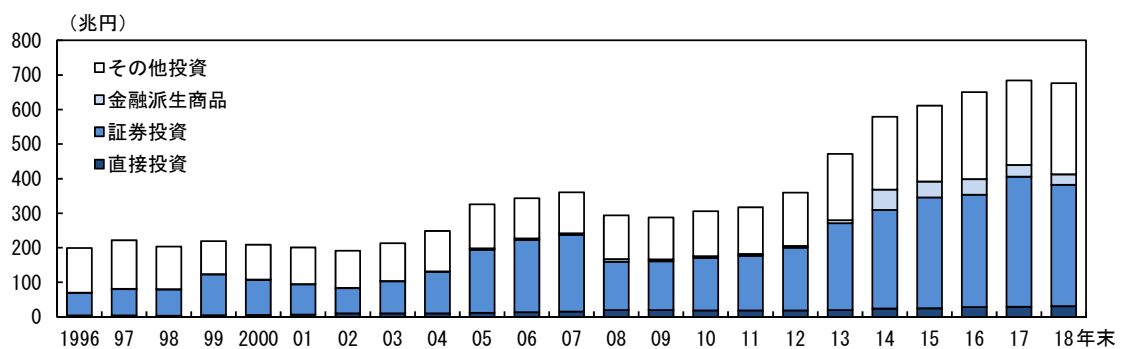
対外資産は、その他投資を主因に増加(17 年末 1,013.4 兆円→18 年末 1,018.0 兆円)。対外負債は、証券投資を主因に減少(17 年末 684.1 兆円→18 年末 676.5 兆円)。

対外純資産は、対外資産が増加したほか、対外負債が減少したことから増加(17 年末 329.3 兆円→18 年末 341.6 兆円)。

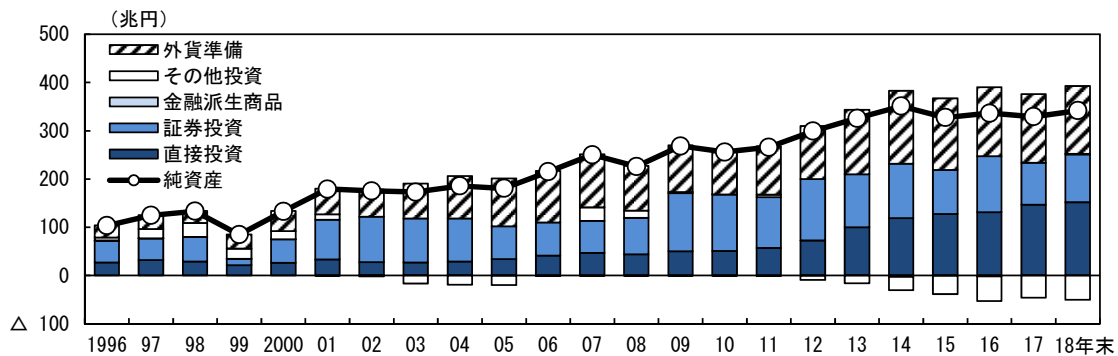
(図表 4 6) 対外資産残高



(図表 4 7) 対外負債残高



(図表 4 8) 対外純資産残高

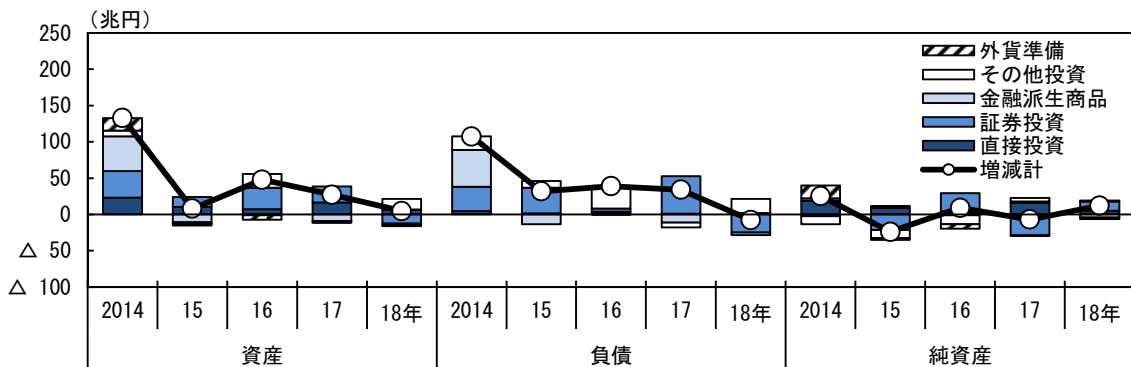


5. (2) 対外資産負債残高の前年差

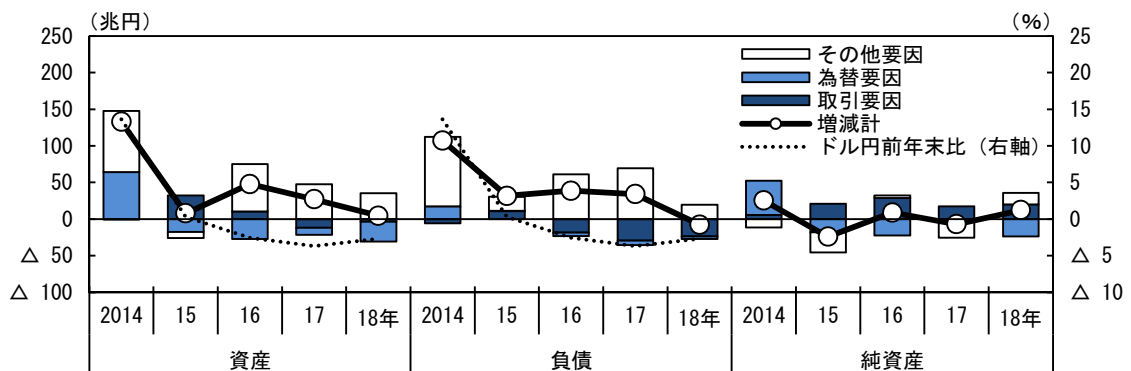
対外資産負債残高の前年差を項目別にみると、対外負債における証券投資の減少などが対外純資産増加に寄与。

要因別にみると、対外負債では取引要因などが対外純資産増加に寄与。なお、その他要因の項目別内訳をみると、本邦株価下落を受けて証券投資の評価額が減少したことなどが対外負債の減少に寄与したとみられる。

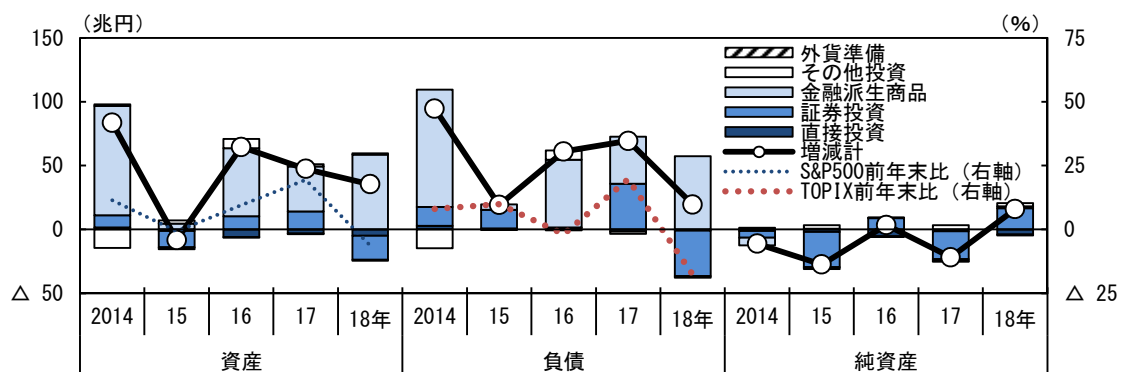
(図表 49) 項目別の前年差



(図表 50) 要因別の前年差³



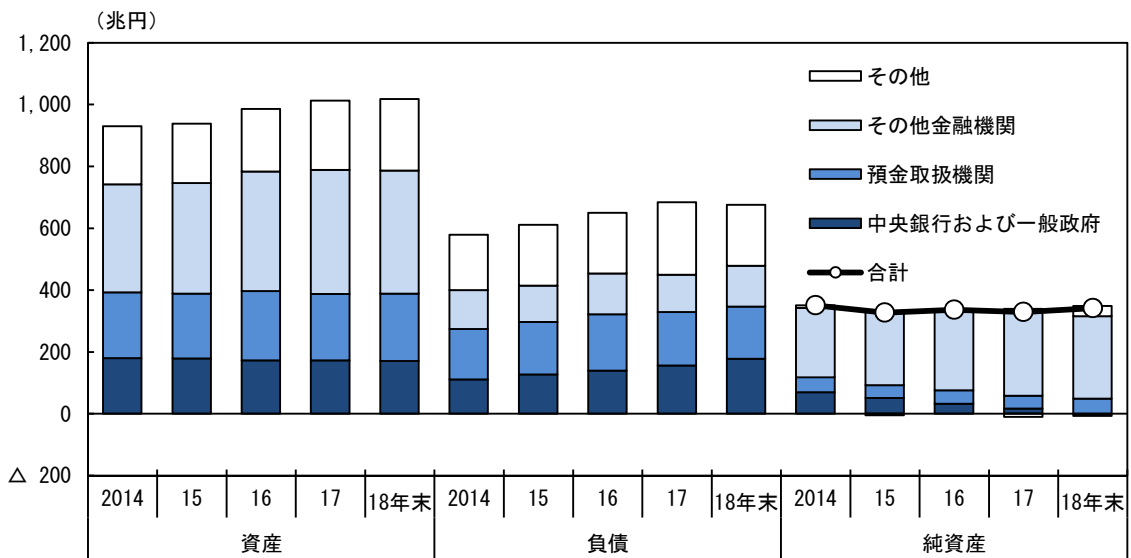
(図表 51) その他要因の項目別内訳



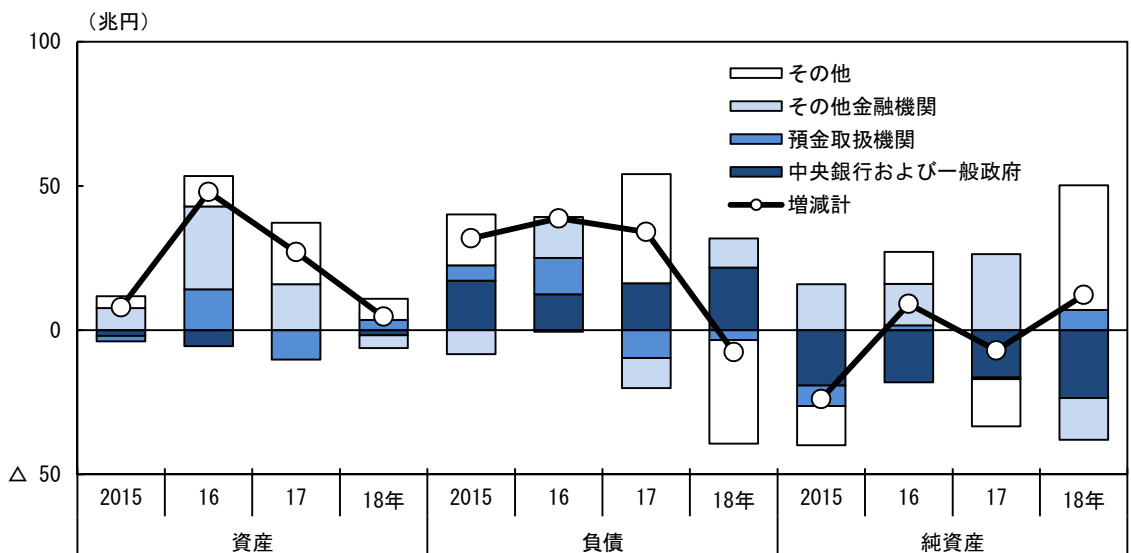
5. (3) 部門別にみた対外資産負債残高

対外資産負債残高を部門別にみると、対外負債におけるその他の残高減少などが対外純資産増加に寄与。

(図表 5 2) 部門別残高



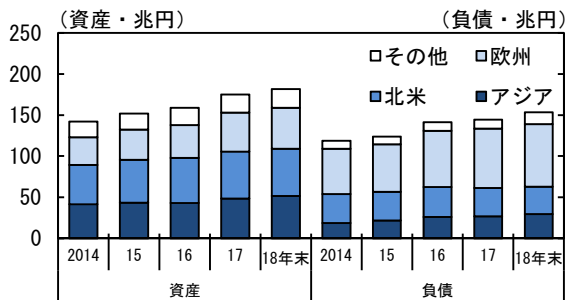
(図表 5 3) 部門別残高の前年差



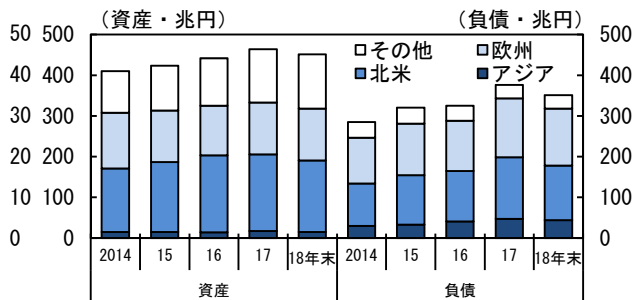
5. (4) 地域別にみた直接投資残高および証券投資残高

地域別にみると、直接投資残高は、資産側ではアジアなどが増加し、負債側では欧州などが増加。証券投資残高は、資産・負債側ともに北米などが減少。

(図表 5 4) 地域別の直接投資残高



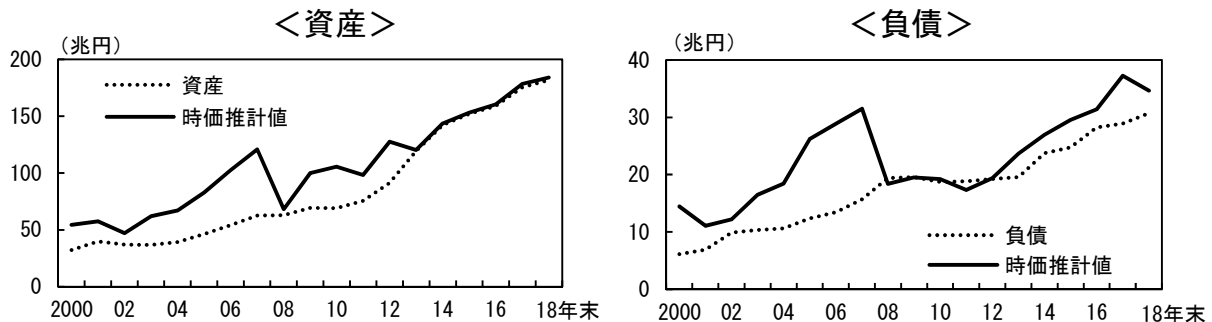
(図表 5 5) 地域別の証券投資残高



5. (5) 直接投資残高時価推計値

直接投資残高は、市場価格を用いて推計すると資産 183.9 兆円、負債 34.7 兆円となった(簿価ベースでは資産 181.7 兆円、負債 30.7 兆円)。

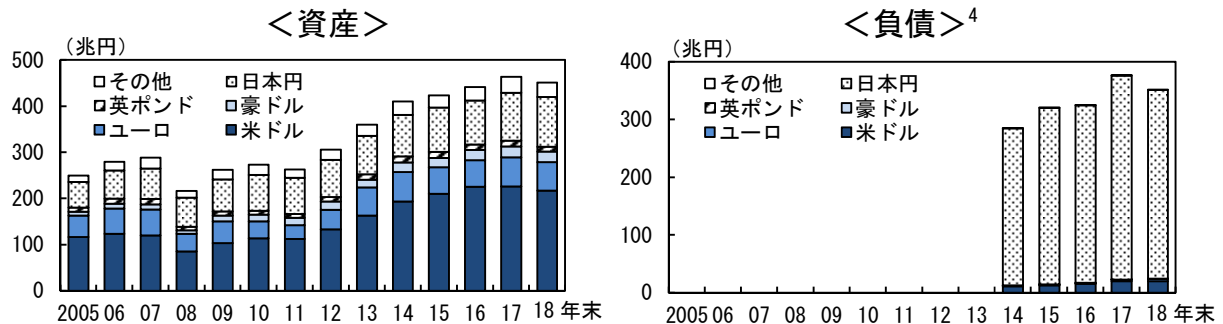
(図表 5 6) 直接投資残高の時価推計値



5. (6) 通貨別証券投資残高

証券投資残高を通貨別にみると、資産側では、米ドル建ての中長期債の減少などから減少し、負債側では、円建ての株式を主因に減少。

(図表 5 7) 証券投資残高の通貨別内訳

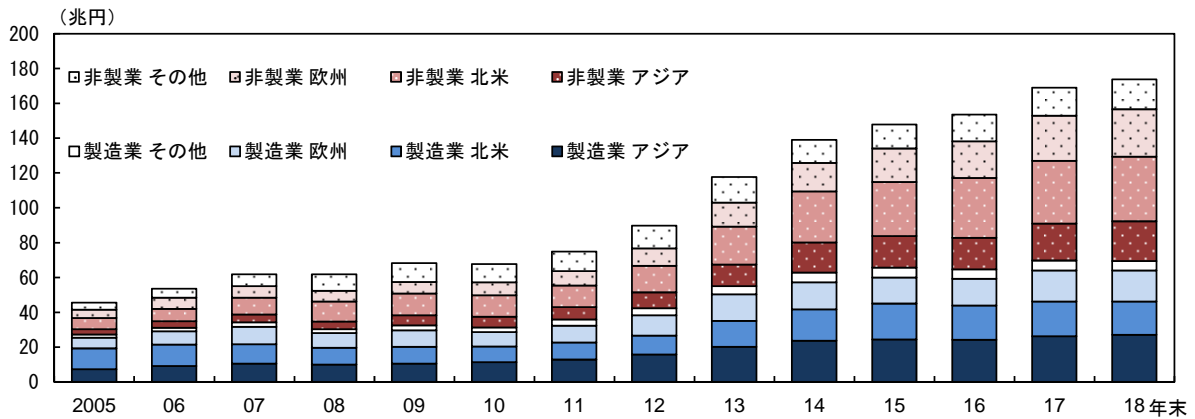


5. (7) 業種別・地域別対外直接投資残高

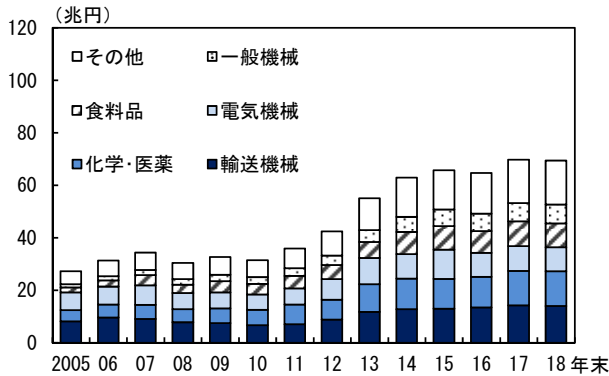
業種別・地域別対外直接投資残高をみると、アジアの非製造業などで残高が増加。業種別にみると、製造業は残高減少に転化し、非製造業は統計作成開始以来13年連続で増加。

残高と収益の関係を見ると、アジアを中心に製造業の収益率が高い一方で、北米などの非製造業の収益率が相対的に低い。

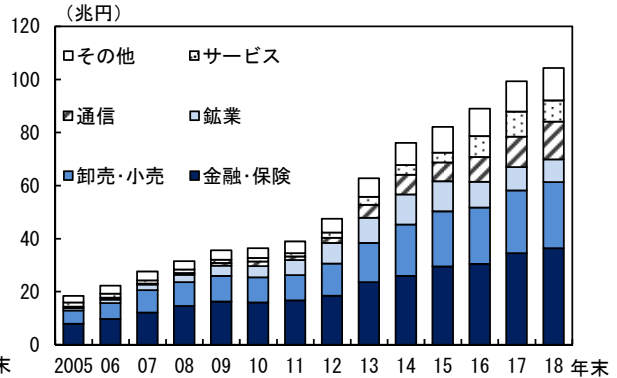
(図表58) 業種別・地域別対外直接投資残高



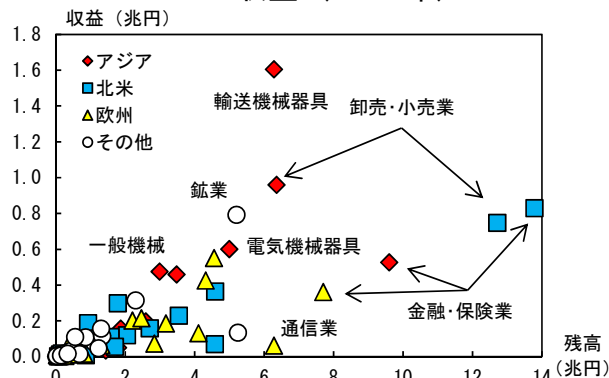
(図表59) 製造業の残高



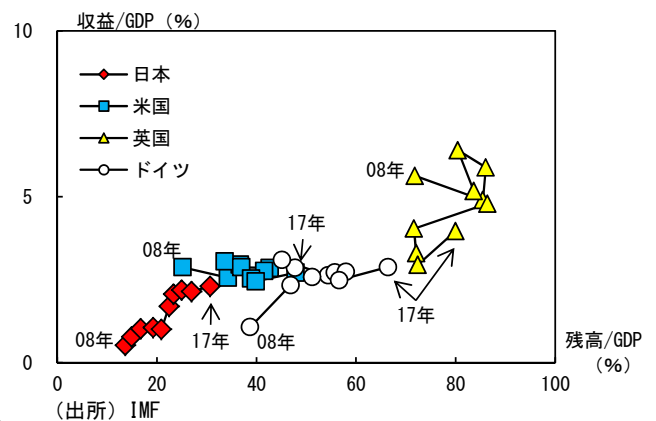
(図表60) 非製造業の残高



(図表61) 業種別・地域別の残高と収益 (2018年)



(参考) 残高と収益の国際比較

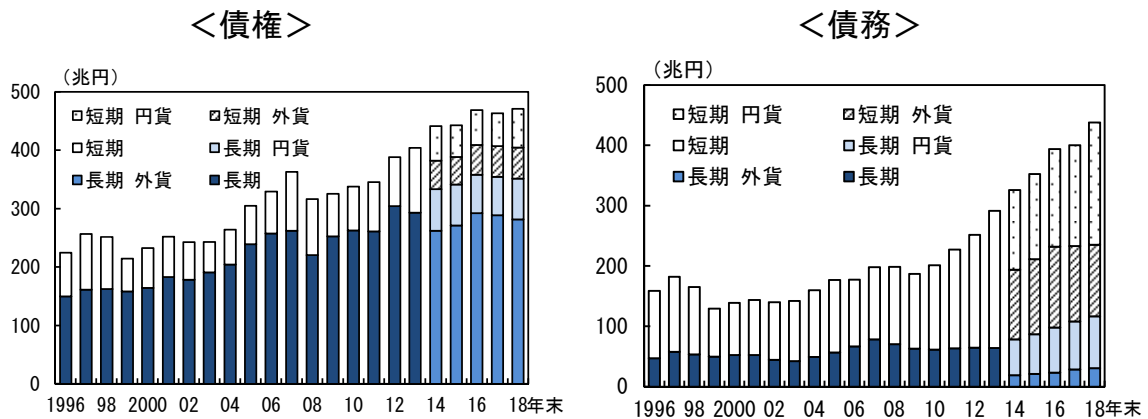


5. (8) 通貨別の債権・債務残高

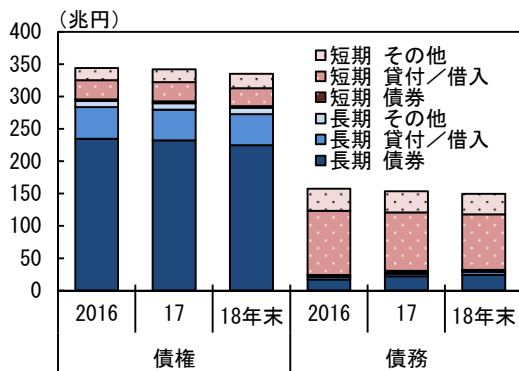
円外貨別債権・債務残高⁵をみると、債権では短期の円貨建債権などが増加に寄与。債務では短期の円貨建債務などが増加に寄与。外貨建について項目別にみると、債権では長期の債券などが減少に寄与。債務では短期の借入などが減少に寄与。

通貨別債権・債務残高⁵をみると、主な外貨では預金取扱機関、その他金融機関ともに、債権が債務を上回った。

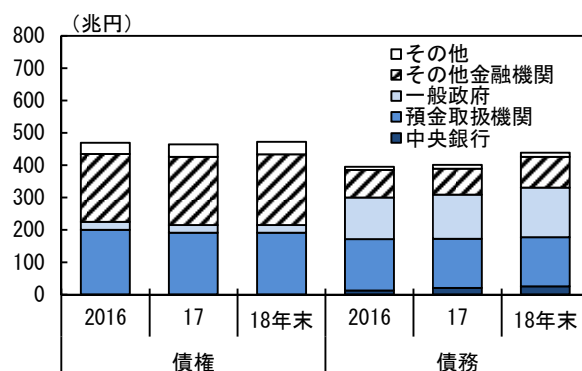
(図表62) 円外貨別債権・債務残高(長短別)⁶



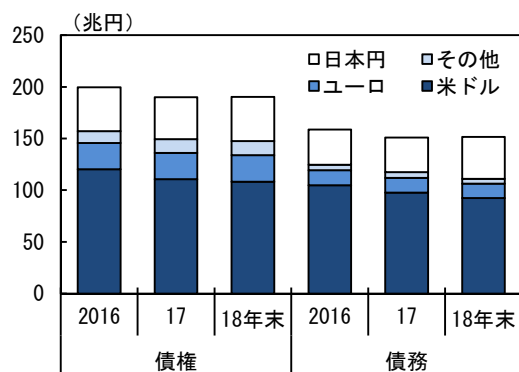
(図表63) 外貨建の債権・債務残高(項目別)



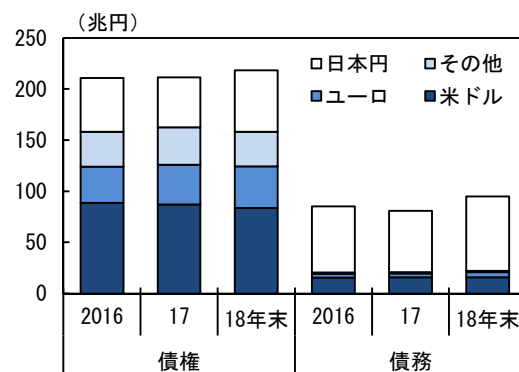
(図表64) 円外貨別債権・債務残高(主体別)



(図表65) 通貨別債権・債務残高<預金取扱機関>



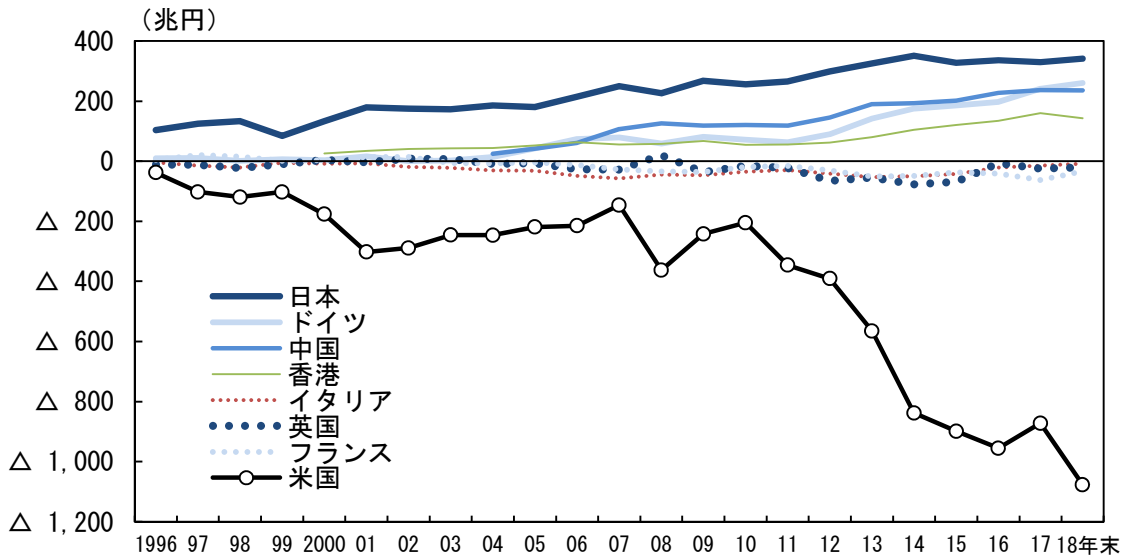
<その他金融機関>



5. (9) 対外純資産の国際比較

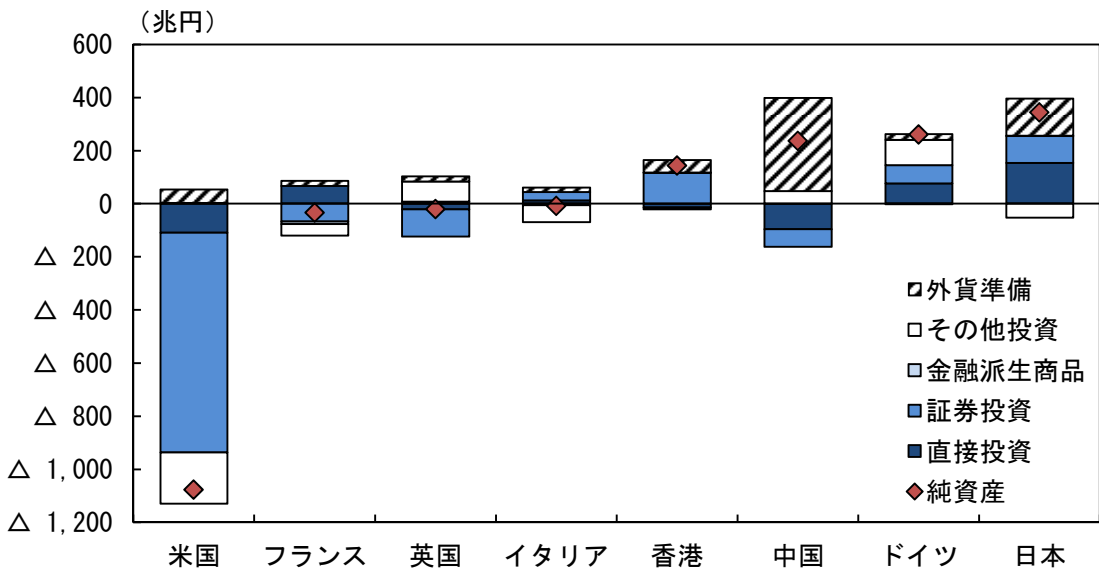
わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、引き続き最大の対外純資産（341.6兆円）を保有している。

(図表 6 6) 対外純資産の国際比較 (時系列)



(出所) IMF

(図表 6 7) 対外純資産の国際比較 (2018 年末)



(出所) IMF

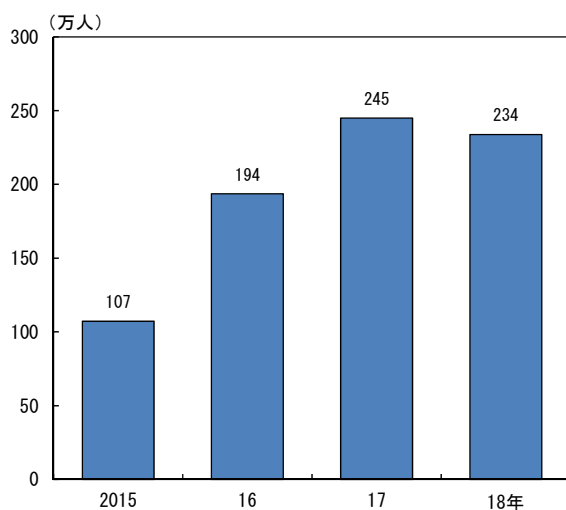
6. 注釈一覧

- ¹ 2014年からその他サービス収支において3,000万円相当額以下の取引に関する推計値が加算されている。
- ² 地域別の残高差合計はフローと一致しない。
- ³ 2017年以前は、年次改訂により、要因別前年差の合計が増減計と一致しない。
- ⁴ 証券投資残高（負債）の通貨別内訳は、2014年末の計数から公表。
- ⁵ 円外貨別債権・債務残高統計および通貨別債権・債務残高統計は、証券投資およびその他投資のうち、負債性のある金融商品について計数を作成したものであり、株式等の持ち分は含まない。
- ⁶ 円外貨別債権・債務残高統計における、長期・短期の分類は以下のとおり。2013年以前は、6版組み替え計数を用いて作成。
長期…中長期債、貸付／借入（長期）、貿易信用・前払（長期）、その他資産／負債（長期）、特別引出権（SDR）
短期…短期債、現・預金、貸付／借入（短期）、保険・年金準備金、貿易信用・前払（短期）、その他資産／負債（短期）

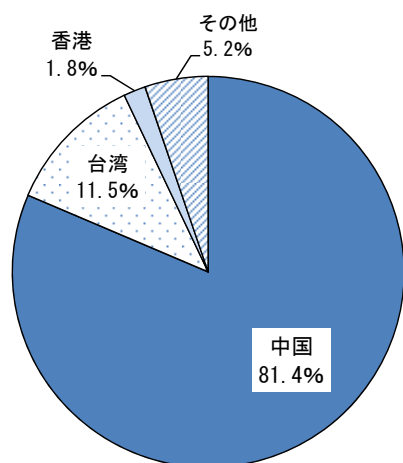
補論 1. クルーズ船旅行者（訪日外国人）による消費額の旅行収支への計上開始

近年、訪日客の裾野が広がる中、飛行機で来日する一般客に加え、中国などを中心にクルーズ船を利用して来日する外国人旅行者（以下、クルーズ旅客）も増加傾向にある。

（補論図表 1－1）クルーズ旅客数の推移 （補論図表 1－2）クルーズ旅客の国別比率（2018年）



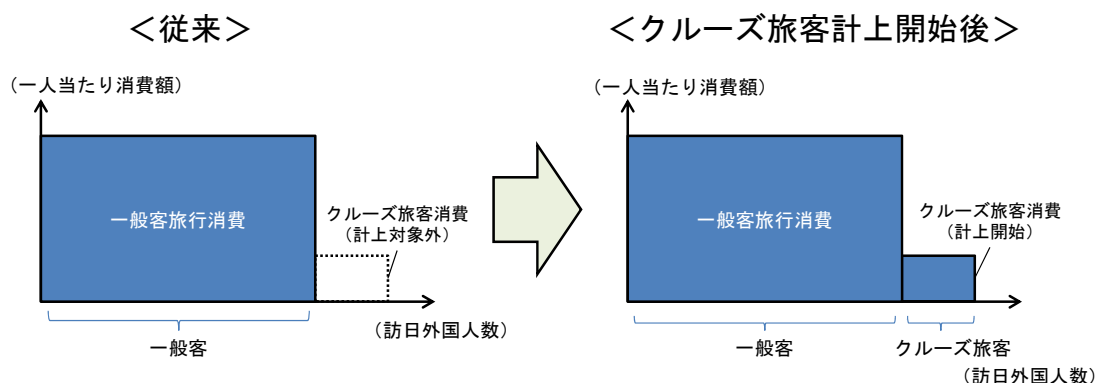
（出所）法務省「出入国管理統計」



（出所）法務省「出入国管理統計」

こうした中、昨年、観光庁が行っている「訪日外国人消費動向調査」が拡充され、クルーズ旅客の消費額が公表されるようになったことを受けて、財務省・日本銀行は、2018年1月分の国際収支統計より、旅行収支の受取にクルーズ旅客の消費額の計上を開始した¹。

（補論図表 1－3）旅行収支（受取）の構成

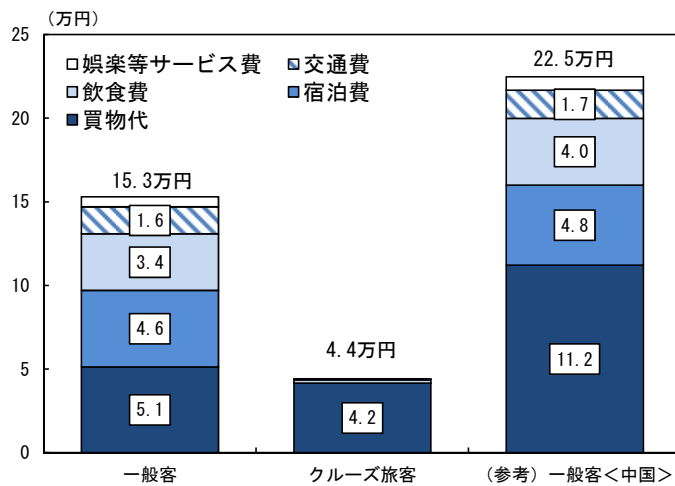


¹ クルーズ旅客消費額の計上開始時期は、速報では18/8月、第二次速報では18/4月、年次改訂では18/1月となっている。

クルーズ旅客の一人当たり消費額（4万円程度＜訪日外国人消費動向調査＞）は従来の一般客（平均15万円程度＜同上＞）と比べて少なく、クルーズ旅客が訪日外国人数に占める割合（2018年：8.3%＜出入国管理統計＞）を考慮すれば、今般の計上方法見直しは旅行収支の受取額の増加には寄与するものの、旅行収支全体に与える影響としては比較的軽微なものに止まる見込み。

—— 中国からの一般客の一人当たり消費額が多いのに対して、同国を中心としたクルーズ旅客による一人当たり消費額が少ない理由としては、①クルーズ船が提供する宿泊や飲食などのサービスが、通常、既に往復の旅客運賃に含まれている（旅行収支の計上対象外²）ことや、②クルーズ旅客は寄港地での滞在時間が短いことなどが指摘されている。

（補論図表1-4）訪日外国人の一人当たり消費額（2018年）



（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

² 訪日クルーズ旅客の旅客運賃は、輸送業者が邦船である場合「輸送収支」に計上される。一方、輸送業者が外船である場合は、非居住者間取引となるため、国際収支統計の計上対象外となる。

補論 2. その他サービス収支の動向

近年、「旅行収支」が黒字に転化しているものの、「サービス収支」全体としては赤字が継続している。その主因は、「その他サービス収支」の赤字である（本編図表 10）。当補論では、一般的に分かりにくいとされる「その他サービス収支」の概要を整理した上で同収支が赤字を継続している背景を確認する。

その他サービス収支は、旅行と輸送を除くあらゆるサービスを含む収支であり、大きく分けて 10 の内訳収支項目から構成されている³。

（補論図表 2-1）その他サービス収支の内訳項目

項目名		取引内容
1. 委託加工（△4,745億円）		財貨の所有者（居住者/非居住者）が他者（非居住者/居住者）に委託した加工、組立等に係るサービス
2. 維持修理（△4,968億円）		財貨の所有者（居住者/非居住者）が他者（非居住者/居住者）に委託した維持修理に係るサービス
3. 建設（+1,191億円）		居住者（非居住者）が外国（我が国）で行った建設工事に係るサービス
4. 保険・年金（△5,180億円）		保険・年金およびこれに付随するサービス
5. 金融（+3,670億円）		金融仲介およびこれに付随するサービス
6. 知的財産権等使用料（+26,220億円）	(1) 産業財産権等使用料（+35,101億円）	産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権等）の使用料やこれらに係る技術指導料
	(2) 著作権等使用料（△8,881億円）	ソフトウェアや楽曲などを複製するための使用料、著作物（文芸、映像、キャラクターなど）の使用料、上映・放映権料
7. 通信・コンピュータ・情報（△12,380億円）		情報技術に関連したサービス
8. その他業務（△28,590億円）	(1) 研究開発（△14,414億円）	研究開発に係るサービスや、研究開発の成果である産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）の売買
	(2) 専門・経営コンサルティング（△5,478億円）	法務、会計・経営コンサルティング、広報、広告・市場調査に係るサービス
	(3) 技術・貿易関連・その他業務（△8,698億円）	建築・工学等の技術サービス、農業、鉱業サービス、オペレーショナルリースサービス、貿易関連サービス、その他の専門業務サービス
9. 個人・文化・娯楽（△33億円）		個人向けサービスや文化・娯楽に関連したサービス
10. 公的（+3,007億円）		在外公館による経費、駐留軍による経費や、政府や国際機関が行うサービス取引のうち他の項目に該当しないもの

（注）カッコ内は2018年のネット計数（+は黒字、△は赤字）を示す。

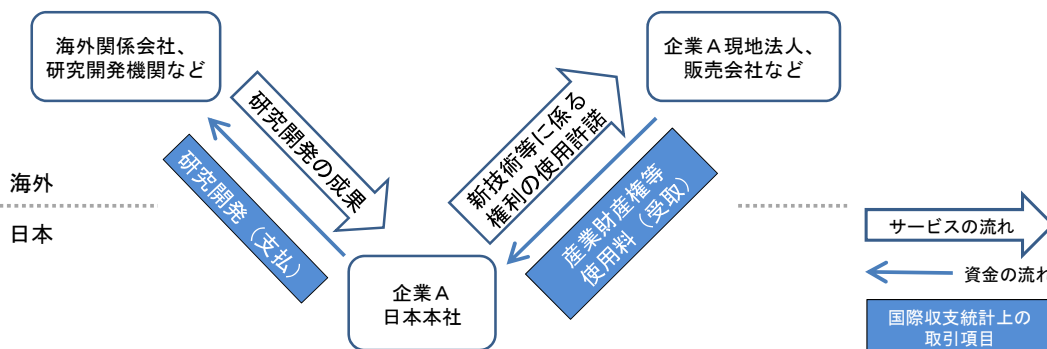
³ 規模の大きい「知的財産権等使用料」、「その他業務」については、内訳項目毎に動向を確認した。

(1) 本邦製造業のグローバル化との関係

内訳項目のうち、「産業財産権等使用料」のほか「研究開発」や、「委託加工」、「維持修理」といった項目については、本邦製造業のグローバル化との関連が深い。

近年、本邦製造業では、生産のみならず、研究・開発も海外に委託する動きがみられている。また、医薬品などでは、M&Aによって関係会社となった海外企業等に、「研究開発」に係る費用を支払うケースもみられている。一方、「研究開発」の成果は、新商品やラインの新工程といった形で海外の関係会社等に対しても提供されているため、その対価としてロイヤリティ（「産業財産権等使用料」）を受け取ることで資金を回収している。

(補論図表 2-2) 研究開発（支払）と産業財産権等使用料（受取）の関係



また、「委託加工」や「維持修理」といった項目には本邦製造業による加工・組立作業や修理等アフターサービスの海外子会社等への委託が含まれるため、グローバル化により海外への支払が拡大し易い。

(2) IT 関連サービスの利用拡大

上記(1)で挙げた項目以外でその他サービス全体に占めるウェイトの大きい「通信・コンピュータ・情報」、「著作権等使用料」については、企業のIT化との関連が深い。

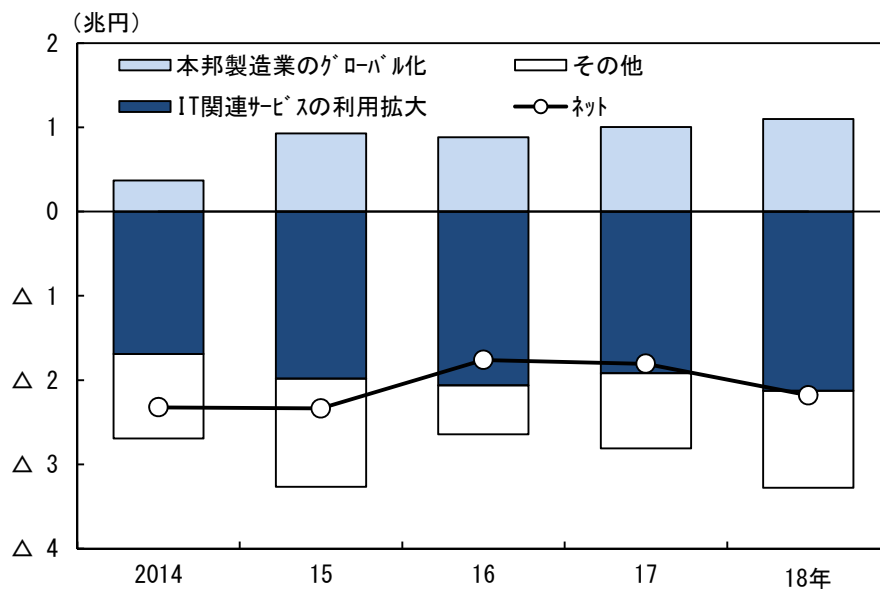
「通信・コンピュータ・情報」は、IT企業による海外拠点に対する開発委託費用の支払が多いほか、「著作権等使用料」は、ソフトウェアに係るロイヤリティの支払が中心である。

このため、本邦企業が海外のIT関連サービスの活用を進めると、こうした項目への支払額が増加すると考えられる。

(3) その他サービス収支（要因別）の動向

その他サービス収支の計数について、上記の特性を踏まえた要因別に整理すると、①本邦製造業のグローバル化が進展する中で、ロイヤリティを中心とした海外からの対価の受取が黒字方向に寄与しているものの、②海外企業へのIT関連サービスに対する支払が上回り、ネットでは赤字となっている様子が窺える。

(補論図表2-3) その他サービス収支（ネット）の動向（要因別）



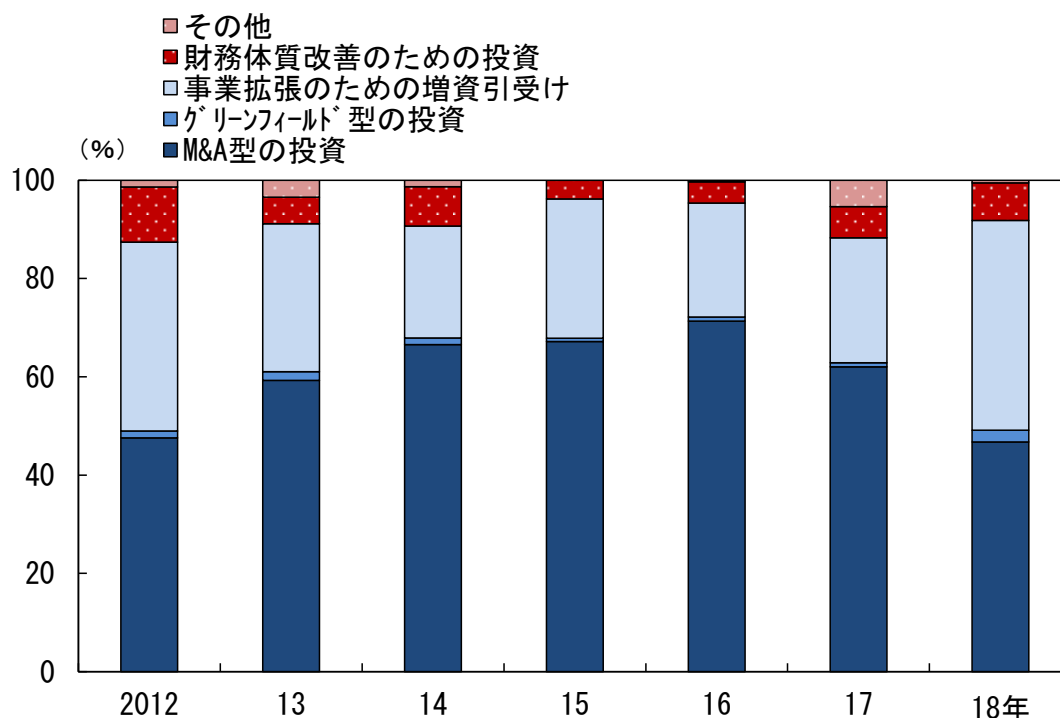
(注) 当補論での整理に用いた、要因と内訳項目の対応関係は以下のとおり。

要因	内訳項目
本邦製造業のグローバル化	委託加工、維持修理、産業財産権等使用料、研究開発
IT関連サービスの利用拡大	著作権等使用料、通信・コンピュータ・情報
その他	建設、保険・年金、金融、専門・経営コンサルティング、技術・貿易関連・その他業務、個人・文化・娯楽、公的

補論3. 目的別直接投資^{4,5,6}の動向

直接投資の動向を投資目的別に分類してみると、対外直接投資では、本邦企業による海外企業の買収（M&A型の投資）および海外事業拡張のための増資引受けのウェイトが相対的に高い。なお、企業等の新規設立（グリーンフィールド型の投資）は低水準に止まっている。

（補論図表3-1）対外直接投資の目的別分類（実行金額ベース、100億円以上）



対外直接投資	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	事業拡張のための増資引受け	財務体質改善のための投資	その他	(参考) 株式資本の投資実行
2012年	22,246	652	17,950	5,241	641	97,837
2013年	47,503	1,434	24,114	4,352	2,738	124,916
2014年	40,139	819	13,702	4,849	772	125,654
2015年	54,192	551	22,857	3,049	—	129,980
2016年	87,617	1,015	28,488	5,300	380	187,854
2017年	57,985	777	23,755	5,942	4,979	152,334
2018年	33,913	1,729	30,960	5,513	386	194,007

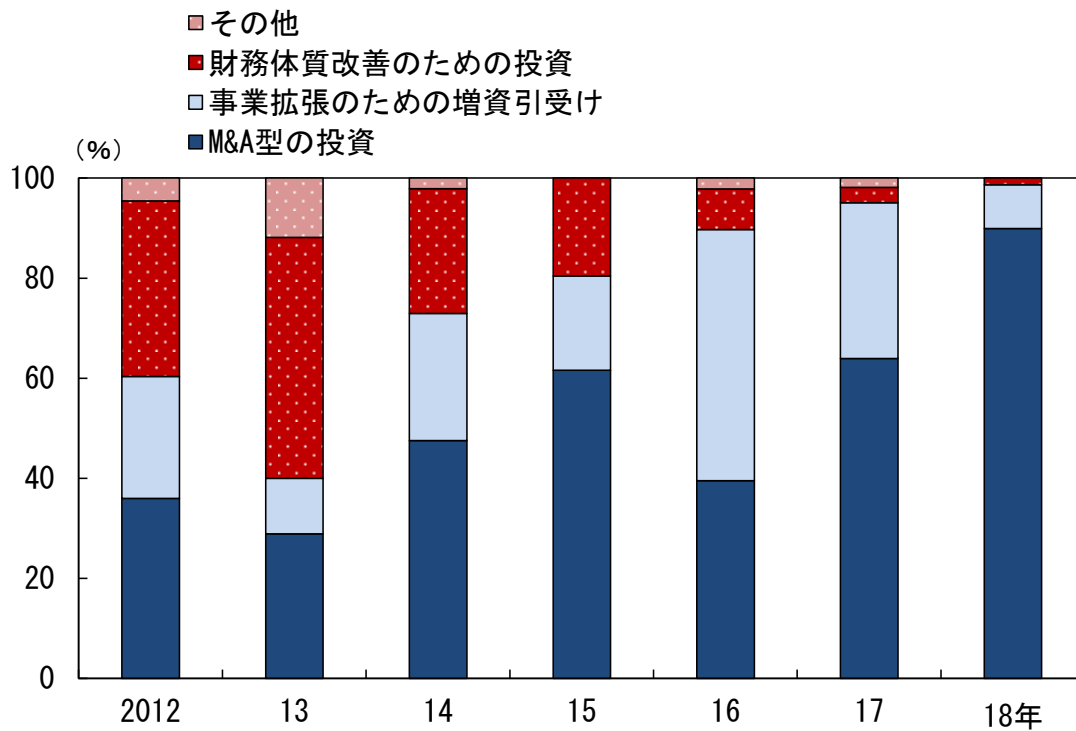
⁴ IMF国際収支マニュアル第6版およびOECD直接投資ベンチマーク第4版（The OECD Benchmark Definition of Foreign Direct Investment, Fourth Edition, 2008年）に沿って直接投資（株式資本の投資実行分）を投資目的別に次の5種類に分類している。①M&A型の投資（最終投資先企業の発行済株式等の取得のための投資）、②グリーンフィールド型の投資（最終投資先企業の新規設立のための投資）、③事業拡張のための増資引受け（最終投資先企業の事業拡張のための投資）、④財務体質改善のための投資（負債の返済や損失縮減のための投資）、⑤その他（会社型投資信託等への投資）

⁵ 直接投資のうち株式資本による投資の実行金額（100億円以上の案件に限る）。参考値。

⁶ 2013年以前の計数（IMF国際収支マニュアル第5版準拠統計）については、比較可能性を考慮し、現行の国際基準に沿って可能な範囲で遡り、分類替えを行っている。

対内直接投資は、対外直接投資と比較すると引き続き低水準に止まっている。
その内訳をみると、M&A型の投資のウェイトが高い。

(補論図表3-2) 対内直接投資の目的別分類(実行金額ベース、100億円以上)



対内直接投資	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	事業拡張のための増資引受け	財務体質改善のための投資	その他	(億円)
						(参考) 株式資本の投資実行
2012年	2,773	—	1,877	2,705	355	19,737
2013年	1,658	—	638	2,766	682	14,964
2014年	6,569	—	3,511	3,453	295	42,028
2015年	5,771	—	1,772	1,834	—	20,288
2016年	4,038	—	5,131	833	223	21,227
2017年	7,364	—	3,585	352	217	23,931
2018年	9,362	—	914	140	—	27,532